

ラオス人民民主共和国
サバナケット県及びサラワン県
における一村一品プロジェクト
終了時評価調査報告書

平成24年4月
(2012年)

独立行政法人国際協力機構
ラオス事務所

ラオ事
J R
12-006

ラオス人民民主共和国
サバナケット県及びサラワン県
における一村一品プロジェクト
終了時評価調査報告書

平成24年4月
(2012年)

独立行政法人国際協力機構
ラオス事務所

序 文

独立行政法人国際協力機構 (JICA) は、ラオス人民民主共和国政府との討議議事録 (R/D) に基づき、技術協力プロジェクト「サバナケット県及びサラワン県における一村一品プロジェクト」を 2008 年 12 月から 3 年間の計画で実施してきた。

今般、協力期間の終了時期を迎えたことから、これまでの成果を確認し、今後の類似プロジェクト実施に向けた提言と教訓を得ることを目的として、日本及びラオス側関係者による合同評価を実施するため、2011 年 10 月 19 日から 11 月 3 日まで 16 日間にわたり JICA 国際協力専門員上田隆文を団長とする終了時評価調査団を現地に派遣した。

本報告書は、これらの終了時評価調査団による現地調査や関係者との協議の内容・結果をまとめたものであり、今後の協力事業の更なる発展の指針として、広く活用されることを願うものである。

最後に、本調査の実施にあたりご協力をいただいた内外関係者の方々に深い感謝の意を表するとともに、今後の協力事業に向けて、引き続き一層のご支援をお願いする次第である。

平成 24 年 4 月

独立行政法人国際協力機構

ラオス事務所長 戸川 正人

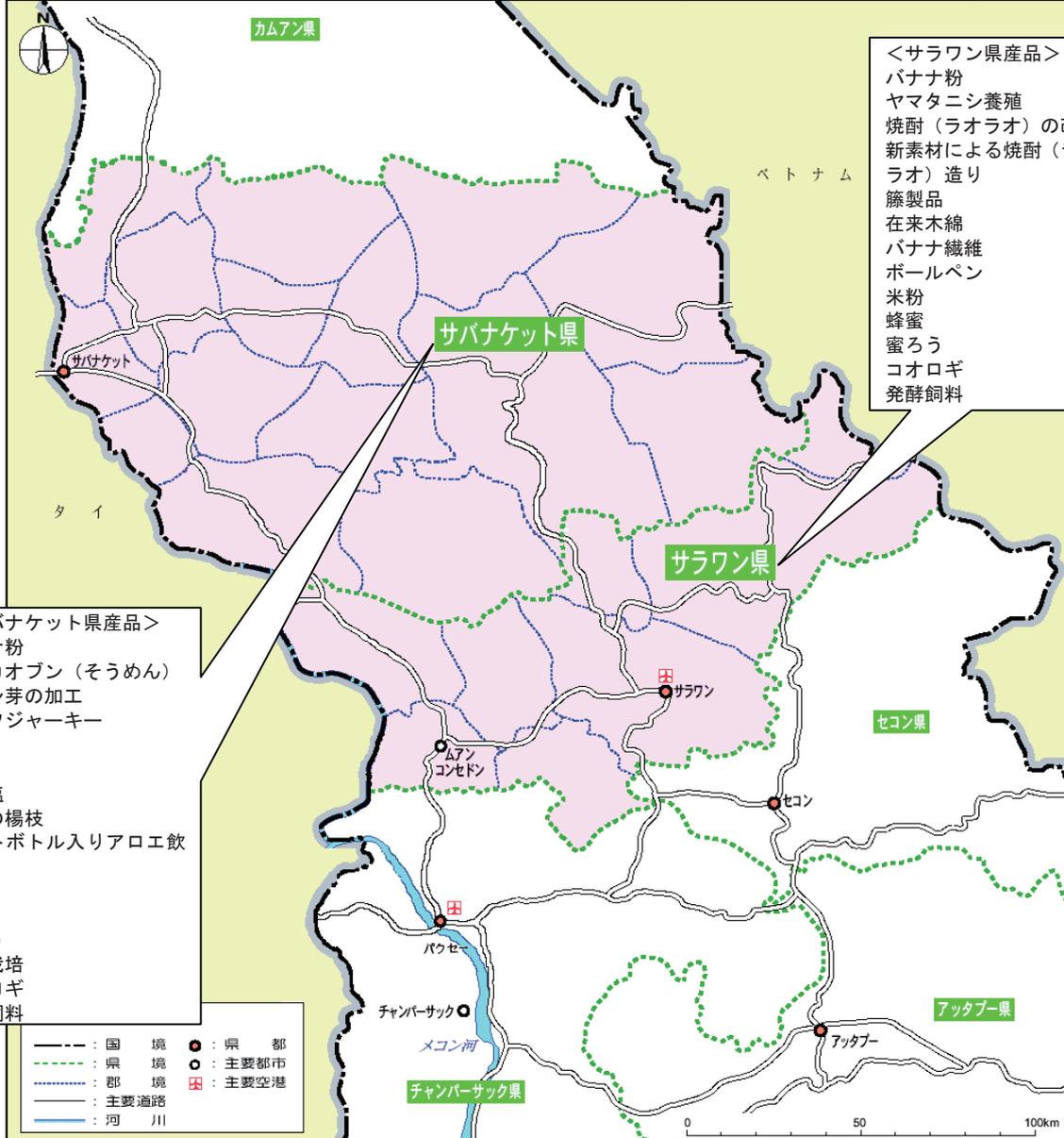
目 次

序 文
目 次
写 真
地 図
略語表

評価調査結果要約表（和文・英文）

第1章 終了時評価調査の概要	1
1-1 終了時評価の目的	1
1-2 調査団の構成と調査期間	1
1-3 評価対象プロジェクトの概要	3
1-4 主要面談者	4
第2章 終了時評価の方法	6
第3章 プロジェクトの実績	7
3-1 投入実績	7
3-2 活動実績	8
3-3 アウトプットの達成状況	11
3-4 プロジェクト目標達成の見通し	14
3-5 プロジェクトの実施プロセス	15
第4章 評価結果	16
4-1 評価5項目による分析	16
4-2 結論	20
第5章 提言	22
5-1 提言・教訓	22
5-2 総括所感	24
付属資料	
1. 終了時評価に係るミニッツ	29
2. プロジェクト延長に係るミニッツ	67
3. 面談記録	72

地 図



- <サバナケット県産品>
- バナナ粉
 - 五色カオブン（そうめん）
 - ラタン芽の加工
 - ビーフジャーキー
 - 陶器
 - 線香
 - 古代塩
 - 自然の楊枝
 - ペットボトル入りアロエ飲料
 - 米粉
 - 蜂蜜
 - 蜜ろう
 - 黒米栽培
 - ココロギ
 - 発酵飼料

- <サラワン県産品>
- バナナ粉
 - ヤマタニシ養殖
 - 焼酎（ラオラオ）の改善
 - 新素材による焼酎（ラオラオ）造り
 - 籐製品
 - 在来木綿
 - バナナ繊維
 - ボールペン
 - 米粉
 - 蜂蜜
 - 蜜ろう
 - ココロギ
 - 発酵飼料

- : 国 境
- - - : 県 境
- ⋯ : 郡 境
- : 主要道路
- : 河 川
- : 県 都
- : 主要都市
- ⊠ : 主要空港

写 真



ERIT（貿易経済研究所）との協議



ODOP（一村一品）イベント販売ブース
（ハンディクラフトフェスティバル）



産品調査：芭蕉布（バナナ繊維）の ODOP グループへの聞き取り調査



産品調査：パン工場視察



ODOP セミナーで発表する養蜂家



ミニッツ署名

略 語 表

略語	正式名称	日本語
DIC	Department of Industry and Commerce	(県) 商工局
ERIT	Economic Research Institute for Trade	貿易経済研究所
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
JETRO	Japan External Trade Organization	独立行政法人日本貿易振興機構
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
MAPS	Macroeconomic Policy Support for Socio-Economic Development in the Lao PDR	ラオス国マクロ経済政策支援プロジェクト
MOIC	Ministry of Industry and Commerce	商工省
NERI	National Economic Research Institute	国家経済研究所
OIC	Office of Industry and Commerce	(郡) 商工部
ODOP	One District One Product	一村一品 (ラオス)
OTOP	One Tambon One Product	一村一品 (タイ)
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PO	Plan of Operations	実施計画
PPIP	Pilot Project Implementation Plan	パイロットプロジェクト実施計画
R/D	Record of Discussions	討議議事録
SAR	Saravanh Province	サラワン県
SAV	Savannakhet Province	サバナケット県
TPPD	Trade and Product Promotion Department	貿易産品促進局

終了時評価結果要約表（和文）

1. 案件の概要	
国名：ラオス人民民主共和国	案件名：サバナケット県及びサラワン県における一村一品プロジェクト
分野：民間セクター開発	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：ラオス事務所	援助金額（事前評価時点）：2億9,000万円
協力期間： 2008年12月～2011年12月 (R/D：2008年11月10日)	先方関係機関：商工省
	日本側協力機関：特になし
	他の関連協力：経済政策支援（2000 - 2002）、経済政策支援フェーズ2（2003 - 2005）、東西回廊における実践的な観光開発プロジェクト（2008 - 2011）
1-1 協力の背景と概要	
<p>ラオス人民民主共和国（以下、「ラオス」と記す）は、近年、世界貿易機関（WTO）加盟に向けた取り組みを進めるとともに、2008年12月には、日本・ASEAN 経済連携協定が発効するなど、グローバルな市場経済への統合過程にある。このような状況の下、2003～2005年に国家経済研究所（National Economic Research Institute：NERI）を主要実施機関として実施された JICA のマクロ経済政策支援プロジェクト（Macroeconomic Policy Support for Socio-Economic Development in the Lao PDR：MAPS）において、一村一品（One District One Product：ODOP）運動は、潜在的輸出産品を掘り起こし、地方経済を活性化するための重要な取り組みになるとともに、農村における地場産業活性化と農村生計向上のための施策の1つになるとして取り上げられた。ラオス政府は、ラオスの社会経済状況に適応した一村一品運動による振興方法を実証するため、一村一品運動に関する経験とノウハウを有するわが国に対し、技術協力プロジェクトの実施を要請した。これを受け JICA はラオス商工省をカウンターパート機関とした3年間の技術協力プロジェクト「サバナケット県及びサラワン県における一村一品プロジェクト」を2008年12月に開始した。</p>	
1-2 協力内容	
(1) 上位目標	
サバナケット県とサラワン県において ODOP が普及される。	
(2) プロジェクト目標	
プロジェクト活動が、サバナケット県及びサラワン県において ODOP を普及するために有効と立証される。	
(3) 成果	
1) パイロットプロジェクトを実施するための操業システムが機能する。	
2) 職員及び関係者の能力が向上する。	
3) 市場性のある産品が開発される。	
4) パイロットプロジェクトの経験から、サバナケット県及びサラワン県に ODOP を普及するための教訓が抽出される。	

(4) 投入 (2011 年 9 月 30 日現在)

日本側

- ・長期専門家派遣 8 名 (計 66.07 人 / 月)
- ・本邦研修員受入れ 8 名
- ・第三国研修受入れ (タイ国) 10 名
- ・機材供与 766 万 1,000 円
- ・ローカルコスト負担 6,212 万 7,000 円

ラオス側

- ・貿易経済研究所 (Economic Research Institute fo Trade : ERIT) 並びにサバナケット県及びサラワン県商工局 (Department of Industry and Commerce : DIC) 内プロジェクト執務室提供
- ・プロジェクト事務所の光熱費、水道代など
- ・カウンターパートの配置 15 名 (中央レベル 5 名、サバナケット県 7 名、サラワン県 3 名)
- ・カウンターパート人件費

2. 評価調査団の概要

	担当分野	氏 名	所 属
調査団	総括	上田 隆文	JICA 国際協力専門員
	評価分析	山田 千晶	コンサルタント、ペガサスエンジニアリング株式会社
	協力企画	久保田 洋彰	JICA ラオス事務所企画調査員
	協力企画	Kayasith SADETTAN	JICA ラオス事務所所員
調査期間	2011 年 10 月 19 日～2011 年 11 月 3 日		評価の種類 終了時評価

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1) 成果の達成状況

成果 1 : パイロットプロジェクトを実施するための操業システムが機能する。

実際の ODOP 活動の経験の蓄積から、徐々にではあるが、ERIT 及び DIC 職員等が果たすべき役割がみえ始めている。現場での ODOP グループ支援の主体となる DIC 職員の役割については、これまでの経験を基に「フィールドマニュアル」としてまとめられる予定である。

指標 1 : DIC のイニシアティブによって、少なくとも 1 種類の ODOP 産品が産出される。

サバナケット県においては、3 つの ODOP 産品が DIC のイニシアティブにより産出された。サラワン県では織物に関する ODOP 活動が予定されているが、雨期による悪路のため、活動開始には至っていない。雨期明けの活動開始が予定されている。

指標 2 : ODOP グループ及び ODOP 生産者のための選択基準とビジネス計画の策定が含まれた ODOP フィールドマニュアルがプロジェクト関係者に共有される。

ODOP フィールドマニュアルは、現場での活動経験を基に作成が進められている。

指標 3：ベースライン調査及び導入研修、セミナー、会議が ODOP 生産者候補者に対して実施される。

ベースライン調査、65 の導入研修、セミナー、会議が ODOP 生産者候補者に対して実施された。

成果 2：職員及び関係者の能力が向上される。

プロジェクト開始時に比べて、DIC 職員の ODOP 活動に対する意識や行動に変化がみられ、ODOP 活動支援に関する能力が強化されていることが認められた。

指標 1：各県において 2 名の ODOP の県職員とプロジェクト関係者が ODOP 生産者に産品開発、マーケティング、PR（広報活動）、ビジネス計画に関するサポートをする。

DIC 職員及びプロジェクト関係者は、ODOP グループに対して、プロジェクト専門家とともに 71 の研修、セミナーワークショップ、及びスタディツアーを実施した。これら研修等の実施及び ODOP 活動のモニタリング等を通じて、OJT により DIC 職員の能力強化が行われた。具体的には、各郡における ODOP 推進のための説明会の開催や、ODOP グループに対して、産品開発に関するアドバイスをを行うようになった。DIC 職員の意識・行動の変化は表-1 のとおり。

表-1 DIC 職員の意識、行動の変化

	DIC 職員の意識、行動の変化
サバナケット県	<ul style="list-style-type: none">・日本人専門家とともに働くことにより、DIC は計画どおりに活動を実施する重要性を理解した。・郡で ODOP 推進のために説明会を開催した。
サラワン県	<ul style="list-style-type: none">・ODOP グループに産品開発に関するアドバイスをするようになった。・新たに ODOP 候補者グループを探すため、積極的に郡を訪問した。・ODOP 産品の製造方法を独学で勉強した。

成果 3：市場性のある産品が開発される。

地域で入手可能な原材料を用いて 19 の市場性の高い産品が開発された。中間レビューで指摘を受けて、プロジェクト後半は、市場拡大に向けたセールス・マーケティングに関する活動が積極的に行われた。

指標 1：各 ODOP グループが改良品あるいは新産品を 1 つ以上産出する。

22ODOP グループ中 19ODOP グループは、改良品あるいは新産品を 1 つ以上産出した。残りの 3ODOP グループについては雨期明けに産品開発を開始する予定である。

指標 2：ODOP グループの 80%以上が、ベースライン調査時に比べて、産品販売量を増加させる。

22ODOP グループ中 19ODOP グループ（約 86%）が、ベースライン調査時に比べて産品

販売量を増加させた。

指標 3：ODOP グループの 80%以上が新たな販路を開拓できる。

改良品を産出した 7ODOP グループ中 6ODOP グループ（約 85%）が、新たに販路を開拓した。

成果 4：パイロットプロジェクトの経験から、サバナケット県及びサラワン県に ODOP を普及するための教訓が抽出される

これまでのパイロットプロジェクトの経験の整理、及び教訓の抽出が行われ、ODOP 戦略文書及び ODOP 普及計画の作成が進められているが、終了時評価時点で完成には至っていない。プロジェクト終了時までには完成し、最後の JCC で関係者に共有される予定である。

指標 1：ODOP 戦略文書が作成され、承認される。

指標 2：サバナケット県とサラワン県において、ODOP 普及計画が作成される。

指標 3：ODOP 戦略文書と ODOP 普及計画が 2 県のプロジェクト関係者に共有される。

ODOP 戦略文書及び普及計画は、現在作成中であるが、雨期による活動の遅延などの影響もあり、ラオス側と十分に協議を重ね、文書を練り上げていくためには、もう少し時間が必要である。プロジェクトの集大成として、これまでの経験をまとめ、今後の ODOP 推進の方向性を示すものであることから、協力期間の延長を検討し、遅れているパイロットプロジェクトの進捗も反映しながら、完成度の高い文書として取りまとめていくことが望ましい。

(2) プロジェクト目標の達成状況

プロジェクト目標：サバナケット県及びサラワン県のプロジェクト対象地において ODOP を普及するための活動が立証される。

プロジェクト活動における ODOP の実践により、その有効性が示された。また、その実証としての ODOP 戦略文書及びフィールドマニュアルは現在作成中である。

指標 1：10 以上の産品がパイロットプロジェクト実施計画（Pilot Project Implementation Plan：PPIP）に沿って成功裏に開発促進される。内部調査では 12 の産品が産出されている。

PPIP に沿って 12 の産品が成功裏に開発促進された。

指標 2：ODOP 生産者の 90%がプロジェクトサポート及びプロジェクト参加に満足する。

20 グループのうち 16 グループが「大変満足している」あるいは「満足している」と回答したものの、残りの 4 グループは「普通」と回答している。「普通」と回答した理由としては、産品開発が遅れたことにより、セールス・マーケティングまで活動が進んでおらず、実際に産品が売れるのかどうか不安に感じているためと考えられる。ODOP 活動は、ODOP グループの多くが農家であることから、稲の刈り入れが終わった後の乾期に大きく前進する。現状、ODOP グループの満足度は 80%だが、次の乾期での活動の進捗により、90%を超え、プロジェクト目標が達成される可能性が高いと考えられるため、協力期間を

乾期が終了する2月もしくは3月頃まで延長することが望ましい。

(3) 上位目標の達成見込み

上位目標：サバナケット県とサラワン県において ODOP が普及される。

両県において、ODOP 活動が引き続き実施、拡大されることが見込まれる。

指標1：2015年までにさらに10以上の産品が開発される。

指標2：2015年までにさらに10以上のODOPグループ（または個人）が実働もしくは新たに形成される。

県レベルにおいて予算が確保され、プロジェクトの実施枠組みが明確化、人員が配置されることにより、上記の指標は達成されると考えられる。また、今後のODOP普及に向けては、郡商工事務所との連携に加え、他のセクター各局及び民間との関係強化が必要と考えられる。

3-2 評価5項目の評価結果

(1) 妥当性：高い

1) ターゲットグループのニーズ

ラオス政府は、「国家成長貧困撲滅戦略（2004）」のなかで、72の最貧困及び貧困郡を特定しているが、本プロジェクト対象地であるサバナケット県では全15郡中7郡、サラワン県では全8郡中3郡が最貧困あるいは貧困郡に当たる。また両県のDICによると、両県の農村部における小規模生産者は、所得向上に有効と考えられる生産技術を向上する機会や、市場に関する情報がほとんど得られていない。これらのことから、地域産品の開発及び改良を通して、両県の小規模生産者の所得向上を目的とした本プロジェクトは、ターゲットグループのニーズに応える協力内容であったといえる。

2) ラオスの政策との整合性

ラオスは、第6次（2006-2010）、第7次（2011-2015）社会経済開発計画のなかで、貧困削減に焦点を当て、農村開発、小規模産業の振興を通じた所得創出、中小企業振興、並びに商品の生産支援を掲げている。そのなかで、民間セクター強化のための人材育成を行うことにより経済成長を促すことで、雇用を創出し、社会を安定させることを重要な課題としている。したがって、地方の中小零細企業や住民と協力して一村一品運動を促進することを目標にし、地域住民の所得創出をめざした本プロジェクトは、ラオスの方針と合致する。

3) わが国の対ラオス援助方針との整合性

わが国の対ラオス援助方針の3つの援助目標のうち、本プロジェクトは「自立的・持続的成長の原動力となる経済成長を促進すべく、その基盤づくりを支援する」に相当し、JICAラオス事務所が挙げる6つの重点分野の1つである「民間セクター強化に向けた制度構築及び人材育成」の「貿易・投資促進及び産業育成」プログラムのなかに含まれている。よって、本プロジェクトは産業育成の方法の1つとして、わが国の対ラオス援助方針との整合性が非常に高い。

4) プロジェクト対象地

JICAは、東西経済回廊が位置する南部5県を重点地域としており、この域内には本プロ

プロジェクトの対象県であるサバナケット県及びサラワン県が含まれている。サバナケット県は東西経済回廊に位置し、貿易やサービスの拠点となる可能性を有する一方、サラワン県は都市化が遅れており、経済活動は活発でない。このような対照的な特徴をもつ両県を選択したことは、パイロットの結果を比較し、今後全国レベルで一村一品の方針を検討、策定するにあたって妥当な選択であった。

(2) 有効性：高い

プロジェクト目標は、さらに少し時間を必要とするものの、達成される見込みは高いと考えられる。終了時評価時点においてはプロジェクト目標の指標2が満たされていないものの、プロジェクトの協力期間を2～3カ月程度延長し、マーケティング支援を強化することで、プロジェクト目標が達成されると見込まれる。また、各成果の達成がプロジェクト目標の達成に効果的に寄与していると考えられ、本プロジェクトのアプローチの有効性は「高い」と判断できる。

(3) 効率性：高い

本プロジェクトの効率性は以下の理由から「高い」と考えられる。中間レビュー時、対象両県ともに正式な ODOP 担当職員が配置されていなかったが、終了時評価時点においては、両県とも ODOP 担当職員が任命され、この人的投入の拡大はプロジェクト成果の発現につながった。また、日本人やタイ人など合計 50 名からパイロットプロジェクトの実施に協力が得られ、外部講師等として ODOP グループに対して技術移転が行われた。

2011 年にタイで実施された第三国研修は、ラオス語とタイ語の類似性から言語的障害が少なく、参加者の理解度の高い研修となった。参加者は研修を通じて、タイ関係者との新たなネットワークを構築することができた。

(4) インパクト：比較的高い

1) 上位目標の達成度

今後の活動継続に必要な予算の承認が得られていないという点で不安は残るものの、以下に記す正のインパクトが確認され、3～5年後に上位目標が達成される可能性は比較的高いと判断できる。

予算に関して、サバナケット県及びサラワン県商工局は、既に県に対して予算申請をしており、申請が受理されれば、2012年度は約1億キープ（約100万円）の予算を確保することができ、プロジェクト終了後も ODOP 推進活動を継続することができる。ただし、予算を確保できる確証はなく、県からの予算が確保できない場合の対応をしておく必要がある。

人員確保に関しては、サバナケット県においては5～7名、サラワン県においては1名の正職員が追加されて計3名がプロジェクト終了後も ODOP 活動に従事する予定である。サラワン県商工局によると、10以上の ODOP 産品を新たに開発するためには、農産品の活用は欠かすことができず、今後は県及び郡の農林局・農林事務所との連携を視野に入れていく必要があるとしている。

2) 正のインパクト

- ・ 県の商工局の変化

サバナケット県は、プロジェクト終了後に、製品の開発、販路の開拓、PR 活動を行う ODOP 指導委員会を設立した。サラワン県においては、県の商工局敷地内に、ODOP 活動の推進及び販売促進のための ODOP 推進センターを建設した。

- ・ ODOP 生産者の意識の変化

研修を通して新たな技術を習得し、イベントでは顧客のニーズを聞くなど、マーケティング活動を行い、「どのような製品が売れるのか」「どのようなパッケージングが顧客に好まれるのか」などを学び、製品改善に努める生産者も現れ始めた。彼らは自分の産品に自信をもつようになり、さらに意欲的に産品開発や販売に取り組むようになった。

また、産品を開発、販売する過程において、ODOP 生産者は個人でできることの限界を感じ、販売にかかる必要経費や販路開拓等のことを考えると、組織として活動することがいかに効果的であるか、グループ形成する有益性を認識するようになった。

- ・ ODOP 生産者の組織変化

バナナ繊維織物グループ及び籐製品製造グループは、グループファンドを設立している。メンバー各員からある一定金額の売上につき、数%を徴収し、そのファンドを基盤に、グループ全体の生産性の向上につながる投資やメンバー各員に対して必要に応じて貸付ができるような体制が構築されている。

(5) 自立発展性：中程度

自立発展性は以下の観点から「中程度」と考えられる。

1) 政策・制度面

本プロジェクトの成果を基盤に、さらに ODOP 運動を推進していくためには、政策面の整備が不可欠であるが、ラオスにおいては ODOP 運動促進に関して政策文書としていまだ明文化されたものは存在しない。そのため、プロジェクトが作成する ODOP 戦略文書を基に、ラオスが ODOP 推進のための方針や戦略を策定、明文化することが期待される。

ラオス政府独自の取り組みとして、ERIT は ODOP 普及のために、ODOP 産品に使用するロゴを作成した。ロゴは文化庁において商標登録が完了し、現在は科学技術庁において知的財産権の保護申請中である。ロゴは、国内に流通する ODOP 産品に活用される予定であり、使用に関するガイドラインを現在策定している。

2) 財政面

中央政府では、現在のところ ODOP の現場活動のための予算は確保されていない。そのため、サバナケット、サラワン両県商工局は、県へ予算申請を行っている。申請どおりの予算が配分されれば、2012 年度は約 1 億キープ（約 100 万円）の予算を確保することができ、それを ODOP 運動推進のための活動費に充てることができれば、自立発展性は飛躍的に高まると考えられる。ただし、本終了時評価時点において、予算を確保できる確証はなく、県からの予算配分がない場合は、DIC の ODOP 推進活動が大きく制限されることから、自立発展性はそれほど高くは見込めない。

3) 組織面

今後、ODOP 運動を各県で推進していくためには、関係省庁、国際機関、NGO 及び民間企業との連携がさらに重要となってくると考えられる。省庁間の連携については、商工省

と農林省で月に1度、合同会議が実施されている。また、民間企業からはODOP活動と連携した事業を実施したいという申し出等もあり、徐々にではあるが、関係構築が進められている。引き続き、多様なステークホルダーとの連携を模索し、ODOP運動推進に向けた連携が強化されることを期待したい。

また、今後、県内におけるODOP普及の鍵となってくるのが、郡商工部（Office of Industry and Commerce：OIC）である。郡ごとに開催するODOP説明会などは、郡の商工事務所が中心に実施されることが望ましい。今後は、DICとOICの役割や権限を明確にしたうえで、一体的に県内のODOP運動を推進していける体制を構築することが重要である。

4) 能力面

産品開発に関して、カウンターパートは、研修等への参加や専門家との業務を通して、産品に関する新しい知識や技術を習得するだけでなく、ODOPグループに対して産品開発に関するアドバイスを行うなど、意識や行動の変化もみられるようになった。ただ、マーケティングに関するサポートはまだ十分に行えず、JICA専門家の支援なしで販路の開拓を続けていけるかどうかは疑問が残るところである。

また、DICのODOPグループ支援の質を担保するためには、人事異動などでノウハウが失われないよう工夫が必要である。ODOP活動支援に必要なノウハウをすべて文書化することは難しいものの、今後プロジェクト終了までに作成されるフィールドマニュアルが、能力面での自立発展に寄与することを期待したい。

5) 環境面

環境面に関しては、籐製品を生産しているグループの材料確保についてのみ配慮が求められており、既に対策が講じられている。生産量の拡大に伴い、村周辺に自然生殖している籐が減少し、生産に必要な籐の入手が困難になりつつあるため、グループは自ら籐の苗を植林し、栽培を開始した。これらの苗が成長し原材料として使用できるようになるには約8～10年かかるため、原材料の供給サイクルが安定するまでの間、生産量を調整していく必要がある。並行して、生産量を大きく落とさないための方法として、籐製品をつくる人々が減少した近隣の村から材料の籐を購入することも検討されている。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画・内容に関すること

本プロジェクトにおいては、プロジェクト開始当初、各種調査を行った後に、アプローチを再検討し、PDMが大幅に変更されている。また、中間レビュー後にも、指摘事項を反映する形でPDMの修正が行われており、現場の実態に即して、柔軟に対応してきたことが協力効果の発現に寄与したものと考えられる。

(2) 実施プロセスに関すること

特になし。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画・内容に関すること

プロジェクトの最終段階が雨期にあたり、プロジェクトの進捗に影響がでたことが、本終了時評価でプロジェクトの延長を提言する要因となった。

(2) 実施プロセスに関すること

JICA 専門家と DIC 間のコミュニケーションについて、特に大きな問題はなかったものの、JICA 専門家不在時の指示は必ずしも十分ではなかったとの声も聞かれた。

3-5 結論

本プロジェクトは、中間レビューにおいて、ラオス側のイニシアティブの弱さや産品開発に偏重した活動の進め方など、いくつかの懸念事項が指摘されていた。しかしながら、プロジェクト後半、県 DIC 主導のパイロットプロジェクトの立ち上げやマーケティング強化に関する取り組みが進められ、中間レビュー時の懸念は大きく改善されていることが確認された。

特にラオス側のイニシアティブに関しては、本終了時評価時点において、中央レベル、県・郡レベル及び ODOP グループ、それぞれの階層で変化が確認され、さまざまな良好な兆しがみえ始めている。中央レベルでは、ODOP ロゴを作成するなど独自の取り組みが始められ、県レベルでは、予算確保に向けた具体的な動きや ODOP 指導委員会といった独自の実施体制構築に向けた取り組みがみられ、また職員の意識や行動にも積極性が生まれてきた。ODOP グループについては、グループによって差はあるものの、産品開発からマーケティング・販売の経験を通して、徐々にではあるがビジネスマインドが醸造され始めている。加えて、グループファンドの設立など、試行錯誤しながら自らのグループを進化させている例もみられた。

ただし、上述のとおり、県 DIC 主導の事業を含め、いくつかのパイロットプロジェクトはいまだ産品開発途上で、販売まで至っておらず、またプロジェクト終了までに作成される予定のフィールドマニュアルや ODOP 戦略ペーパーも、雨期による活動の遅延の影響を受け、ODOP 活動の実践に基づいた議論がラオス側とも十分になされていない。今回確認された ODOP 運動の今後の発展につながるさまざまな兆しをさらに確かなものとしていくためには、これから迎える乾期に、2～3カ月程度活動できる時間が確保されることが望ましく、プロジェクトの協力期間延長が検討されることを期待したい。表-2に延長によって発現が見込まれる成果についてまとめた。

表－２ 協力期間の延長により期待される成果

現 状	延長することにより期待できる成果
<p>製品開発途上の ODOP グループの活動</p> <p>サラワン県 DIC のイニシアティブによるパイロットプロジェクトを含め、3ODOP グループが、いまだ製品の開発途上にある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各グループが製品開発を終え、販売に至ることで、グループの ODOP 活動が軌道に乗る。 ・各グループが、マーケティング・販売についても支援を受けることで、プロジェクト目標の指標である「ODOP 生産者の 90%以上がプロジェクトからの支援及びプロジェクトへの参加に満足する」が満たされる。 ・サラワン県主導のパイロットプロジェクトが進捗することで、サラワン県の主体性が育まれる。サラワン DIC 職員の更なる能力強化につながる。 ・プロジェクトの成果品であるフィールドマニュアル、普及計画及び ODOP 戦略文書に 3 グループの経験が反映される。
<p>プロジェクトの成果品</p> <p>以下 3 点の成果品が作成中である。ラオス側とともにこれまでの ODOP 活動の経験を整理する予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ODOP フィールドマニュアル ・ サバナケット県及びサラワン県の ODOP 普及計画 ・ ODOP 戦略文書 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製品開発中の 3 グループの活動経験が反映でき、またラオス側と十分に協議できる時間が確保できることから、成果品が質的に向上する。 ・ 成果品の内容の検討を通じ、これまでの ODOP 活動の経験及び得られた教訓について、ラオス側関係者の理解が促進される。

3－6 提言

(1) ODOP グループへの今後の支援について

ODOP グループは、研修やワークショップにへ参加、またプロジェクト活動を通して、製品開発・生産から販売という一連のプロセスを経験することにより、自分達の開発した製品、ひいては自分達自身に自信がもてるようになった。今後、ODOP 活動を継続し、安定的な収入を得るためには、ODOP グループ自らが、資金調達から产品生产、販売までを管理、運営することが不可欠であり、帳簿の管理やビジネスプランの作成等、経営やビジネスマネジメントに関する能力強化が必要である。

(2) 関係省庁、国際機関、NGO 及び民間企業との連携の必要性について

今後、ODOP 運動を各県で推進していくためには、ラオス政府の積極的な関与が必要であるが、同時に国際機関、NGO 及び民間企業との連携も重要な要素となる。

ラオスは農業国であることから、今後は ODOP を商工局だけの取り組みとするのではなく、ODOP 運動の更なる推進に向けて、農林局との協力体制を構築していくことが必要になるだろう。中央レベルでは、月に 1 度、商工省と農林省の合同会議が開催されているが、県や郡の現場レベルでの連携や協力の実績を積み重ねていくことが、各県での ODOP 運動を盛り上げ、上位目標の達成に資するとともに、商工省と農林省の協力体制の構築につながると考えられる。

また、民間との連携については、継続的に課題として挙げられているマーケティング強化に向けた商社や仲買人等とのネットワーク構築や、産品開発に欠かせない容器やラベルなどを供給する裾野産業との関係強化への取り組みが重要になってくると思料される。

その他、産品開発やマーケティング方法など、ODOP グループや DIC 職員等、地元住民のみでは発想転換が起き難いことから、適度に外部者からのインプットがあることが望ましく、国際機関や NGO との連携を進め、関与を得ていくことが、継続して ODOP 活動を発展させていくことにつながると考えられる。

(3) ODOP 推進のための予算確保について

サバナケット県及びサラワン県の商工局は、各県へ予算を申請しており、申請どおりの予算が配分されれば、2012 年度は約 1 億キープ（約 100 万円）の予算を確保することができる。しかし、予算の配分が行われなかった場合は、ODOP 活動を行うための方策を検討する必要がある。

3-7 教訓

各国の諸条件にかんがみた最適なアプローチ選択の必要性

JICA では、これまでに数多くの国で一村一品運動に関する協力を実施しているが、マラウイに代表されるように、制度構築とその制度を機能させるための組織及び人材育成に焦点を当てているものが多い。本プロジェクトについても、計画段階においては制度構築に重きを置いた内容であった。しかしながら、地方農村部の人々の教育水準やビジネスに対する意識、また行政官の能力を俯瞰した結果、制度構築から入るアプローチでは、仕組みが十分に機能せず形骸化する可能性があり、まずは人々とともに一村一品が実現できること、またその有効性を実証することが必要であった。制度構築から一村一品を推し進めるアプローチについては、それが機能する前提条件を整理し、確認したうえで実施していく必要があると考えられる。前提条件が揃わないのであれば、現場でグループの人々とともに試行錯誤しながら一村一品活動を行う村落開発に近いアプローチをとり、一村一品の実現可能性や有効性を現場レベル、また政策レベルで発信する。そして関係者が認識を深めた後に、現実に実施した一村一品活動の経験の積み重ねを基に、順次必要な部分から制度整備を行っていくような段階的なアプローチが必要と思料される。ラオスの現実にかんがみるところ、これが ODOP 運動推進の 1 つの道筋になるのではないかと考えられる。

ラオスで実施されたアプローチは、産品開発から入り、ODOP 活動を実証してみせた点で特徴的であり、一村一品運動支援の 1 つのアプローチの提示となったように思われる。結果として、中央レベルから県の現場レベルまで、ODOP 運動推進に向けた能動的な動きを引き出し、ラオス側関係者の意識変化においては大きなインパクトがみられたといえよう。JICA ではこれまでにさまざまな国で一村一品に関する協力を実施している。ラオスでの取り組みも含め、これまでの協力経験を基に、どのような条件下において、どのようなアプローチが有効なのか、どのような段階を経る必要があるのか等を整理し、今後、他国で類似の協力を行う際に、より適切な道筋をつけていけるよう、これまでの経験を整理し、知見を抽出することが必要であろう。

Summary of the Evaluation Results

1. Outline of the Project	
Country : Lao Republic of Democratic PDR	Project title : The One District One Product Pilot Project in Savannakhet and Saravanh Provinces
Issue/Sector : Development of Private Sector	Cooperation Scheme : Technical Cooperation Project
Office in Charge : JICA Laos	Total Cost : 290 million JPY
Period of Cooperation : Dec 2008 - Dec 2011 (R/D : 10 Dec 2008)	Partner country's Implementation Organization : Ministry of Industry and Commerce
	Supporting Organization in Japan : None
	Related Cooperation : Macroeconomic Policy Support for Socio-economic Development in the Lao PDR Phase 1 and 2(2000-2002, 2003-2005), The Project of Prototype of Attractive Tourism Center in the East West Economic Corridor for Community Empowerment and Poverty Alleviation(2008-2011)
1-1 Background of the Project	
<p>Recently, Lao People's Democratic Republic (hereinafter referred to as “ Laos PDR”) has been on the integrated process to the global market economy, with advancing towards the affiliation to the World Trade Organization (WTO). Macroeconomic Policy Support for Socio-Economic Development of Japan International Cooperation Agency (JICA) in the Lao PDR (MAPS) implemented from 2003 to 2005 by National Economic Research Institute (NERI) addressed that ODOP movement would be an essential approach to revitalize local businesses and promote potential products for export. MAPS also mentions that ODOP is one of measures to improve livelihoods in local areas. Under these circumstances, the Government of Lao PDR requested the Government of Japan having know-how and experiences of One Village One Product to assist with Technical Cooperation Project, in order to verify what kind of ODOP suitable to social economy in Lao PDR. As result, the project for One District One Product Pilot Project in Savannakhet and Saravanh Provinces has started since December 2008 with the duration of three years by Ministry of Industry and Commerce in cooperation with JICA.</p>	
1-2 Project Overview	
(1) Overall Goal	
ODOP movement is disseminated in Savannakhet and Saravanh Provinces	
(2) Project Purpose	
Project activities are proven to be effective in promoting ODOP in Savannakhet and Saravanh Provinces	
(3) Outputs	
<ul style="list-style-type: none"> • Output 1: An operational system is worked out for implementing ODOP Pilot Projects • Output 2: The capacity of staff and concerned personnel is developed • Output 3: Marketable products are developed 	

- Output 4: Based on the experience of pilot projects, lessons are learnt for promoting ODOP in Savannakhet and Saravanh Provinces

(4) Inputs (as of 30 Sep 2011)

Japanese side :

- Long-term experts: 8 (66.07MM)
- Trainees received in Japan and Thailand: 10
- Provision of Equipment: JPY7,661,000
- Local cost : JPY 62,127,000

Laos side:

- Counterpart Personnel : 15 (5 from ERIT, 7 from DIC Savannakhet and 3 from DIC Saravanh)
- Provision of Project office in ERIT, DIC in Savannakhet and Saravanh provinces, including light, fuel and water expenses
- Personnel cost for Counterpart

2. Evaluation team

Members of Evaluation Team	Leader : Mr. Takafumi UEDA (Senior Advisor, JICA Headquarter) Evaluation and Analysis : Chiaki YAMADA(Consultant, Pegasus Engineering, Co Ltd) Cooperation Planning : Mr. Hiroaki KUBOTA (Project Formulation Advisor, JICA Laos) Cooperation Planning : Mr. Kayasith SADETTAN (Assistant Program Office, JICA Laos)		
Period of Evaluation	19th OCT 2011 - 3rd NOV 2011	Type of evaluation	Final Evaluation

3. Evaluation Results

3-1 Project Performance

(1) Achievement of Outputs

Output 1 : An operational system is worked out for implementing ODOP Pilot Projects

What needs to be done and which organizations and/or individuals need to be involved to promote ODOP have been clarified. If more time is available, more effective operational system is likely to be found.

Indicator 1-1 : At least one product is developed / expanded as ODOP product by the initiative of each DIC

At the time of the Terminal Evaluation, DIC in Savannakhet has supported development of 3 ODOP products by their own initiative with some support from the Project. Possibility of support to develop a local weaving product by DIC Saravanh would increase if activities could be implemented during the dry season when they can visit potential ODOP group(s).

Indicator 1-2 : ODOP Field Manual, including selection criteria for ODOP group and ODOP products and business plan formulation, is shared among concerned personnel

The initial draft of ODOP Field Manual has been developed. If the Project could spend more time to work with the ODOP Field Manual, its quality would be higher.

Indicator 1-3 : Baseline study and introduction workshop / seminar / meeting are conducted for all the candidate groups

The Project conducted 65 baseline surveys and introduction workshops/seminars/meeting for all the

candidate groups.

Output 2: The capacity of staff and concerned personnel is developed

The capacity of staff at the central and provincial levels has been considerably developed.

Indicator 2-1: More than 2 staff and concerned personnel at each province can support producer groups in product development / marketing / public relations / business plan

More than 2 staff and concerned personnel at each province can support product development and public relations (ODOP promotion in districts). Marketing support can be provided but could be further improved. Support in business plan is a challenge.

ERIT recognized the importance of human resource development and sent their staff members to Japan and Thailand for training. ERIT staff members assigned for ODOP also gained experiences by participating in various project activities including internal evaluation, field visits and seminars.

Output 3 : Marketable products are developed

Nineteen (19) marketable products based on the local resources have been developed. Since the Mid-term Review, various activities to expand marketing channels have been conducted.

Indicator 3-1: Each ODOP group produces more than one improved quality product and / or new product

Nineteen (19) out of 22 ODOP groups have one or more improved quality or new products. As for the remaining 3, pottery, hoi hom and local weaving groups will need more time to develop products during the dry season.

Indicator 3-2: More than 80% of ODOP groups increase the sales quantity compared to the baseline data (for example, baseline should be the average of monthly sales quantity of the new / improved products of initial three months)

Nineteen (19) out of 22 ODOP groups have increased the sales quantity, which means approximately 86% of ODOP groups increased the sales quantity.

Indicator 3-3: More than 80% of ODOP groups are linked with alternative distribution channels

Six (6) out of 7 ODOP groups with improved quality products have found alternative distribution channel(s), which means more than 80%.

Output 4 : Based on the experience of pilot projects, lessons are learnt for promoting ODOP in Savannakhet

and Saravanh Provinces

Considerable lessons will have been learnt if more time is available.

Indicator 4-1: ODOP Strategic Paper is developed and acknowledged

Indicator 4-2: ODOP Dissemination Plan is developed each for Savannakhet and Saravanh Provinces

ODOP Strategic Paper and Dissemination plan could be developed within the current timeframe. However, if more time is available, their quality can be higher due to experiences and insights gained

through additional seminars and events.

Indicator 4-3: ODOP Strategic Paper and Dissemination plan are shared with related personnel in the two provinces

It will be desirable if strategic paper and plan could be shared for wider audience in the central and provincial levels.

(2) Achievement of Project Purpose

Project Purpose : Project activities are proven to be effective in promoting ODOP in Savannakhet and

Saravanh Provinces

Project activities have been implemented and are likely to be proven effective considerably, on condition that the ODOP Strategic Paper, Dissemination Plan, Field Manual of high quality be fully developed and shared by the stakeholders.

Indicator 1: More than ten products are successfully promoted as ODOP products according to the plan (PPIP)

The internal evaluation was held in August 2011 by the Project. Based on its result, there are 12 ODOP products achieved the target promotion level set by the Project in the Pilot Project Implementation Plan (PPIP).

Indicator 2: More than 90% of ODOP producers are satisfied with the results of the Project support and participation

It is founded that nearly 80% ODOP producers are satisfied with the Project activities through the internal evaluation.

(3) Achievement of Overall Goal

Overall Goal : ODOP movement is disseminated in Savannakhet and Saravanh Provinces

ODOP movement is likely to be disseminated and implemented further in the two provinces.

Indicator 1: More than ten ODOP products are additionally developed by 2015

Indicator 2: More than ten ODOP groups (or individuals) are additionally activated or newly formulated by 2015

Both indicators will be achieved if budget is allocated at the provincial level as project implementation framework is likely to be clarified and staff be allocated. Collaboration with OICs as well as other provincial departments and the private sector will be needed.

3-2 Summary of Evaluation Results

(1) Relevance: High

The relevance was assessed based on the target groups' needs, the Lao government's policy, the Japanese government's policy, and the project target area.

Relevance to the needs of target groups

The Government of Lao PDR formulated National Growth and Poverty Eradication Strategy (NGPES) as

Poverty Reduction Strategy Paper (PRSP) in June 2004. NGPES states that there are 72 districts identified as either poorest or poor, 7 districts of which belong to Savannakhet Province and 3 belong to Saravanh Province. According to the DICs in the two provinces, small-scale producers have limited opportunities to improve their production techniques. Also there is difficulty in accessing market information, which may be necessary for generating incomes. Therefore, the aim of the Project to promote income generation activities for rural producers in the two provinces through the development and the improvement of local products, meets the needs of the target groups.

Relevance to the Laotian Policy

The Government of Lao PDR focuses on poverty reduction through rural development, income generation of small-scale industries, promotion of small and medium enterprises, and support for commodity productions in the 6th and 7th National Socio-Economic Development Plans (2006-2015). The plans state that creating jobs and stabilizing society by building up the private sector with human resources development are the primary challenges. This project corresponds to such policies by promoting business activities by small enterprises and producer groups in the rural areas by taking advantage of available local resources.

Relevance to the Japanese Policy

This project is highly relevant to the Country Assistance Program of the Government of Japan for Lao PDR as follows:

- Corresponds to one of three goals set in the Assistance Program which is “Support foundation building for the economic growth with a view to promoting economic growth constituting the driving force for independent, sustained growth.”
- Corresponds to one of 6 priority areas in the Assistance Program which is “Institutional building and human resources development for enhancing the private sector.”

The target areas of the project

The target provinces of the project, Savannakhet and Saravanh, are included in the 5 Southern provinces which JICA recognizes as priority areas of the country. These two provinces have different characteristics as below, and the selection of two provinces is appropriate in comparing the results of these provinces, and developing a nationwide plan for ODOP program in the near future.

Name of Province	Characteristic
Savannakhet Province	Located along the East-West Corridor, having a potential of being a hub of trade and service
Saravanh Province	Rural and having less economic activities

(2) Effectiveness: High

The Mid-term Review pointed out that more emphasis would need to be placed on (i) marketing aspects of pilot project activities (Output 3), (ii) human resource development of C/P staff and personnel (Output 2) and (iii) development of the operational system (Output 1) during the rest of the Project period. Since then, these points were duly addressed. As a consequence, the Project Purpose is likely to be achieved as the result of the output1-4.

(3) Efficiency: High

Since the Mid-Term Review, DIC Savannakhet assigned 5 staff members for ODOP and plans to assign additional two at the end of the Project. DIC Saravanh, whose 4 personnel had been all volunteers at the time of the Mid-Term Evaluation, assigned one officer since then and plans to assign one more at the end of the Project. 50 additional resource persons from Thailand, Japan and other countries provided training to ODOP groups either voluntarily or with minimum level of honorarium.

The Project conducted some training in Thailand where there is advantage in language similarity and practice of OTOP. Some group members established a personal network with resource persons of such training.

(4) Impact: Relatively High

Impact of the Project is likely to be high if necessary budget is obtained at the provincial level and the commitment at the senior level is continued or raised. DIC in the two provinces have already requested budget allocation from respective province and plan to assign necessary staff members and personnel. Additional structure such as an “ODOP Guiding Committee” in Savannakhet Province is being established. Thus, the likelihood of attaining the Overall Goal has become much higher compared to the time of the Mid-Term Review.

As positive impact, the following points have been found:

- 8 out of 11 ODOP groups interviewed during the Terminal Evaluation answered that their incomes have been increased considerably through the sales of ODOP products.
- Some ODOP group interviewees mentioned that their confidence had been raised as they were able to sell their products with higher quality.
- Some groups came to realize the advantages of working together as a group as they were able to do what had not been possible as individuals. Some groups established group funds to generate necessary finance for their businesses.
- Some groups overcame difficulties in group dynamics, without support from outside.

(5) Sustainability: Moderate

At the policy level, the ODOP Strategy Paper to be developed by the Project needs to be recognized as a basis for developing their own policy document. ERIT has developed the ODOP logo which is already registered at the Ministry of Information, Culture and Tourism and has been submitted to the National Science and Technology Agency to be registered as an intellectual property. ERIT is currently developing guideline for the use of the logo for the ODOP products aimed at the domestic market. Budget has been requested at the provincial level in the two provinces. Budget allocation at the national level is yet to be envisaged.

ODOP structure in the two provinces have been established and planned to be further improved. National level structure may need to be further elaborated. For effective and sustainable implementation of ODOP, collaboration with various organizations including other ministries (e.g. Ministry of Agriculture and Forestry) and the private sector (both local as well as foreign enterprises) need to be strengthened.

3-3 Factors that promoted realization of effects

(1) Factors concerning to planning

After the project starting, some kinds of surveys were conducted. The adequacy of the planed approach was reconsidered through the results of the surveys, and PDM was dramatically changed. Moreover, PDM was modified one more time through the Mid-Term Review. One could argue that the cooperation effect of this project was drawn by flexible responses in line with the real situation.

(2) Factors concerning to the Implementation Process

Nothing has been found.

3-4 Factors that impeded realization of effects

(1) Factors concerning to planning

The final stage of the project was during the rainy season and the Project activities have not been implemented as planned.

(2) Factors concerning to the implementation process

In the communication between JICA experts and DIC, although there has not been a big trouble, it's found that the expert's indications were sometimes not enough in their absence through the interviews.

3-5 Conclusion

In the Mid-Term Review, some problems were pointed out like the weakness of the initiative of Lao side, activities biased to product development and so on. However, in the latter half of the project period, pilot projects initiated by DIC were formulated, and the Project Team has geared up for marketing and sales. As a result of their efforts, the improvements of the points in the Mid-Term Review were confirmed through this evaluation. Especially, regarding the initiative of Lao side, changes of their attitudes were seen at the central, provincial and grass root level respectively. At the central level, the ODOP logo was developed by ERIT as their own activity. Budget has been requested and the ODOP structure has been established at the provincial level in two provinces. Also, the attitudes of the DIC staff have become more active. In the field, some group members have developed business mind through the project activities like product development, marketing and sales. In addition to that, we could see the development of a group as the establishment of a group fund. However, some ODOP groups are under the process of product development. They haven't reached the process of marketing and sales because of the delay of activities due to rainy season. Also, regarding the Field Manual and ODOP Strategy Paper planned to complete until the end of the project, the discussion between Japanese experts and CPs is still not enough. In order to ensure the signs confirmed in this evaluation that leads to further development of the ODOP movement, the project extension of 2-3 months is necessary. It is expected to consider the extension of the project period. The expected outputs in case of the Project extends are shown in the table below.

Current situation of the project	Expected outputs in case of the Project extends
<p><u>The activities of the ODOP groups under the process of product development</u></p> <p>Three ODOP groups including the pilot project initiated by Saravanh DIC are on the way to develop their products.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • All groups will finish their product development and will be able to start marketing and sales. • More groups will be satisfied the project assistance by getting the support regarding the marketing and sales. • The initiative of Saravanh DIC is fostered by the further progress of their pilot project. Also it leads to the capacity building of Saravanh DIC staff. • Achievements of 3 groups will be reflected to the papers, which are Field Manual, Dissemination Plans and ODOP Strategy Paper, written by the Project.
<p><u>Papers written by the Project</u></p> <p>The following papers are being written by the Project.</p> <ul style="list-style-type: none"> • ODOP Field Manual • ODOP Dissemination Plans in Savannakhet and Saravanh Provinces • ODOP Strategy Paper 	<ul style="list-style-type: none"> • Achievements of 3 groups under the process of product development will be reflected to the papers, and the quality of the papers will be enhanced because the enough time for discussion with Lao CPs will be ensured. • Regarding the lesson-learnt extracted from the experience of the project activities, the understanding of Lao CPs will be deepen through the discussion about the papers

3-6 Recommendation and Suggestions

(1) Further support for the ODOP groups

The ODOP groups have participated in a lot of trainings, seminars and workshops organized by the Project. Also, they have experienced a set of processes from product development to marketing and sales as project activities. These experiences have built their confidence to their products and themselves. It's led them to have business mind. For the purpose of that they will continue to their activities and gain the stable income hereafter, it is necessary to improve their management skills for financing, producing, marketing and sales.

(2) The necessity of collaborations with related government ministries/agencies, International organizations, NGOs and private sector

The collaborations among organizations concerned including private sector are expected to be the one of most important factors to get further boost to promote ODOP movement, in addition to the strengthening of Lao government's initiative.

Lao PDR is an agricultural country and has a big potential to develop agricultural products. Therefore, especially it is very important to cooperation with Ministry of Agriculture and Forestry. They have monthly joint meeting at the central level. However, in addition to that, it is imperative to accumulate actual collaboration experiences in the fields of provincial and district levels. It would contribute to achieve Overall

Goal, and lead to establish the framework for cooperation between MOIC and MAF.

As for the collaboration with private sector, the efforts for the following points would be important; formulating a network among trading companies, middle men and so on in order to strengthen marketing which has been cited repeatedly as the key task, and strengthening the relationship with ODOP supporting industries like enterprises providing labels, containers and etc. which is vital for product development.

Moreover, It is difficult for local people to reverse their way of thinking in methods for product development, and marketing. Therefore, it is preferred to get inputs from outsiders like international organizations and NGOs in moderation. It would bring out further sustainable development of ODOP activities.

(3) Securement of the budget for further promotion of ODOP

The budget has been requested in both Savannakhet and Saravanh provinces in order to continue to support the ODOP groups. However, the proposal for the budget is not necessarily approved. The way in the case of the budget is not secured should be considered among the people concerned.

3-7 Lessons learned

Selection of the approach suitable for prerequisites in each country

ODOP in Lao PDR is a distinctive project. JICA has been conducted a lot of assistances related to “One Village One Product (OVOP)” in many countries. As represented by Malawi, the major approach is the one to focus on the establishment of a system to promote OVOP movement and capacity building to function it. At first, this project was also planned emphasizing on the establishment of the system. However, it was found that this approach had risk to become a mere façade in the real situation in Lao PDR as the result of looking into local people’s mind for business, education level in rural area, and capacity of local officials. Then, as the very beginning, it was necessary to start with showing the fact that rural people are able to do ODOP activities including product development, marketing and sales, and also prove its effectiveness. As for the approach starting with the establishment of the system, it would be necessary to consider the prerequisites to function it. Then, if the requirements are not met, only way we can take might be the approach close to village development. And the feasibility and effectiveness of the approach should be transmitted at the field and political levels in order to deepen understanding of the people concerned. After that, it would be better to develop the necessary parts of the system sequentially based on the accumulation of the experiences in the fields. It could be said that it more suitable to take the stepwise way composed of some kinds of approaches as above in the view of the real situation in Lao PDR.

The approach taken in ODOP project is characteristic at the point which it was started with product development and proved the effectiveness of the ODOP activities. It could be a production of approach for support of OVOP. As a result, it succeeded to bring out positive action from Lao CPs to promote ODOP movement at the central and field levels. We could say that the change in attitudes of Lao people concerned is great impact of this project. JICA has implemented a lot of projects regarding OVOP in many countries. Based on the experiences in past including the project in Lao PDR, each kind of approach, the required pre-conditions and the sequence to take approaches should be marshaled for the future cooperation.

第1章 終了時評価調査の概要

1-1 終了時評価の目的

本終了時評価調査は、2008年12月から2011年12月までの計画で実施されている「サバナケット県及びサラワン県における一村一品プロジェクト」を対象に、以下の目的のために実施された。

- (1) これまでのプロジェクトの成果、活動実績、投入実績、計画達成度をPDMやPOに基づき確認する。
- (2) 評価5項目の観点からプロジェクトを評価し、合同評価報告書を作成する。
- (3) 今後の類似事業の実施にあたっての教訓を取りまとめる。
- (4) プロジェクト実施期間延長の必要性が確認された場合、延長期間の活動内容について協議し、合意する。

1-2 調査団の構成と調査期間

1-2-1 調査団の構成

本終了時評価調査は、日本側及びラオス側により、日本・ラオス合同調査委員会が構成され、合同評価形式で実施された。調査団のメンバーは、以下のとおりである。

(1) 日本側調査団員

担当分野	氏名	所属	派遣日程
総括	上田 隆文	JICA 国際協力専門員	10月26(水)～3日(木) (9日間)
評価分析	山田 千晶	コンサルタント、ペガサスエンジニアリング株式会社	10月19(水)～3日(木) (16日間)
協力企画1	久保田 洋彰	JICA ラオス事務所企画調査員	10月19(木)～3日(木) (16日間)
協力企画2	Mr. Kayasith SADETTAN	JICA ラオス事務所所員	10月19(木)～3日(木) (16日間)

(2) ラオス側調査団員

氏名	所属
Mr. Houmpheng KHAMPHASITH (Team Leader)	Deputy Director General, Economic Research Institute for Trade (ERIT), Ministry of Industry and Commerce (MOIC)
Ms. Phouthaphone SOUTHAMMAVONG	Technical Staff, Division of Trade and Industry Policy Research, ERIT, MOIC
Ms. Phoukham VONGPHANTHONG	Technical Staff, Division of Trade and Industry Policy Research, ERIT, MOIC
Mr. Bounlert PHANTHALAMIXAY	Technical Staff, Production Development Division, Department of Trade Promotion and Product Development, MOIC

1-2-2 調査期間及び日程

現地調査は2011年10月19日～11月3日までの16日間で実施された。調査日程の概要は、以下のとおりである。

月日	曜	時間	日程	備考	宿泊
10月19日	水	終日	【評価分析団員】 成田⇒バンコク⇒ビエンチャン		ビエンチャン
10月20日	木	AM PM	・JICA ラオス事務所訪問 ・在ラオス日本大使館表敬 ・プロジェクト専門家との打合せ	評価分析団員 + 協力企画	ビエンチャン
10月21日	金	AM PM	・ERIT との打合せ、中央 CP との意見 交換 ・ハンディクラフトフェスティバル視 察 (ODOP グループへの聞き取り調査)	ラオス側団員 + 評価分析団 員 + 協力企画 + 通訳	ビエンチャン
10月22日	土	AM PM	・ハンディクラフトフェスティバル視 察 (ODOP グループへの聞き取り調査) ・資料取りまとめ	評価分析団員 + 協力企画 + 通訳	ビエンチャン
10月23日	日	終日	・ビエンチャン⇒サバナケット移動	評価分析団員 + 通訳 サバナ ケット	
10月24日	月	AM PM	・プロジェクト専門家との打合せ ・現地調査 (ラタン芽の加工) ・現地調査 (古代塩)	評価分析団員 + 通訳	サバナケット
10月25日	火	AM PM	・サバナケット DIC との打合せ ・サバナケット⇒サラワン移動	評価分析団員 + 通訳	サラワン
10月26日	水	AM PM	・サラワン DIC との打合せ ・現地調査 (ベーカリー) ・現地調査 (ヤマタニシ養殖) 【総括】 羽田⇒バンコク⇒ビエンチャン	評価分析団員 + 通訳	サラワン
10月27日	木	AM PM	・資料取りまとめ 【総括・協力企画】 ビエンチャン⇒パクセー⇒サラワン合流 ・団内打合せ	全調査団員	サラワン
10月28日	金	終日	・南部 ODOP セミナー参加 ・南部 ODOP セミナー参加者への聞き取 り調査	全調査団員	サラワン
10月29日	土	終日	・サラワン⇒パクセー⇒ビエンチャン 移動	全調査団員	ビエンチャン

10月30日	日	AM PM	・ 団内会議 ・ 合同評価報告書（案）作成	日本側全団員	ビエンチャン
10月31日	月	AM PM	・ 合同評価報告書（案）協議 ・ 合同評価報告書（案）修正	全調査団員	ビエンチャン
11月1日	火	AM PM	・ 合同評価報告書確認、ミニッツ（案）協議・修正	全調査団員	ビエンチャン
11月2日	水	AM PM	・ ミニッツ署名 ・ 大使館報告 ・ JICA 事務所報告 【総括・評価分析団員】 ビエンチャン⇒バンコク	全調査団員	
11月3日	木	AM	【総括・評価分析団員】 バンコク⇒成田移動		

1-3 評価対象プロジェクトの概要

1-3-1 背景

ラオスは近年世界貿易機関（WTO）加盟に向けた取り組みを進めるとともに、2008年12月には、日本・ASEAN 経済連携協定が発効するなど、グローバルな市場経済への統合過程にある。このような状況の下、2003年から2005年に国家経済研究所（National Economic Research Institute : ERIT）を主要実施機関として実施された JICA のマクロ経済政策支援プロジェクト（Macroeconomic Policy Support for Socio-Economic Development in the Lao PDR : MAPS）において、一村一品（One District One Product : ODOP）運動は、潜在的輸出産品を掘り起こし、地方経済を活性化するための重要な取り組みになるとともに、農村における地場産業活性化と農村生計向上のための施策の1つになるとして取り上げられた。MAPS の提言を受け、ラオス政府は一村一品に関する経験とノウハウを有するわが国に対し、ラオスの社会経済状況に適応した一村一品運動の振興方法を模索するための技術協力を要請し、これを受け JICA はラオス商工省をカウンターパート機関とした3年間の技術協力プロジェクト「サバナケット県及びサラワン県における一村一品プロジェクト」を、2008年12月から2011年12月まで実施している。

本プロジェクトは、ラオスのサバナケット県及びサラワン県において、地方の中小零細企業や住民と協力して一村一品運動を推進し、地方色豊かで特色のある産品を生み出し、人々の生計向上及び地域の産業振興に資することを目的としている。プロジェクト前半では、対象地域の調査を実施、現地の潜在力やニーズに見合った活動計画やアプローチが整理され、産品開発を中心に活動が実施された。プロジェクト後半は、産品開発を継続しながらセールス・マーケティングにより重点を置いて活動が進められている。また、産品開発やセールス・マーケティングに係る活動と平行して、市場調査や資金調達等に関するワークショップやカウンターパート研修を実施するなど一村一品運動を推進するための人材育成にも力を入れている。なお、プロジェクト終盤では、一村一品運動推進に向けたマニュアル類の整備を行う予定である。

1-3-2 プロジェクトの概要

(1) 上位目標

サバナケット県とサラワン県において ODOP が普及される。

(2) プロジェクト目標

プロジェクト活動が、サバナケット県及びサラワン県において ODOP を普及するために有効と立証される。

(3) 成果

- ①パイロットプロジェクトを実施するための操業システムが機能する。
- ②職員及び関係者の能力が向上する。
- ③市場性のある製品が開発される。
- ④パイロットプロジェクトの経験から、サバナケット県及びサラワン県に ODOP を普及するための教訓が抽出される。

(4) 活動

- 1-1 ODOP の定義及び ODOP 委員会を含む関係機関の役割が議論、決定される。
- 1-2 ODOP のフィールドマニュアルが作成される。
- 1-3 ベースライン調査が実施され、ワークショップ/セミナー/会議が開催される。
- 2-1 職員及び関係者に対する研修が実施される。
- 2-2 研修教材が整備される。
- 3-1 ODOP 生産者の製品開発が支援される。
- 3-2 ODOP 生産者の市場開拓が支援される。
- 3-3 ODOP 生産者のビジネスマネジメントが支援される。
- 3-4 市場調査が実施される。
- 3-5 ラオス織物に対する JETRO 支援事業との連携が検討される。
- 4-1 ODOP パイロット事業が評価される。
- 4-2 ODOP 戦略が作成される。
- 4-3 対象県において ODOP 普及計画が作成される。
- 4-4 ODOP 戦略と普及計画を共有するためのセミナーが開催される。
- 4-5 スタディツアーが実施される。

1-4 主要面談者

< 商工省 (MOIC) >

Mr. Siasavath SAVENGSA

Vice Minister of Industry and Commerce

< 貿易経済研究所 (ERIT) >

Mr. Santisouk VILAYCHAREUN

Director General

Mr. Houmpheng KHAMPHASITH

Deputy Director General

Mr. Xaysomphet NORIASING

Director of Division, Division of Trade and Industry Policy Research

Mr. Leksay KEOYASAN Deputy Director of Division Division of Trade and Industry Policy
Research

Ms. Phouthaphone Southammavong Technical Staff

< サバナケット県商工局 (DIC) >

Mr. Thonekeo PHOUTTHAKAYALATH Director

Ms. Chalernphonexay Deputy Director General

< サラワン県商工局 (DIC) >

Mr. Chantavone SAVATH Director

Mr. Nakhonekhong SIMMAVONG Deputy Director General

Ms. Tadarn XAYASANE Volunteer Staff

< ラオス国サバナケット県及びサラワン県における一村一品プロジェクト >

米坂 浩昭 総括

石橋 典子 一村一品計画 2

岩城 岳央 セールス / マーケティング

佐々木 孝夫 農業セクター

< 在ラオス日本大使館 >

田中 智大 二等書記官

< JICA ラオス事務所 >

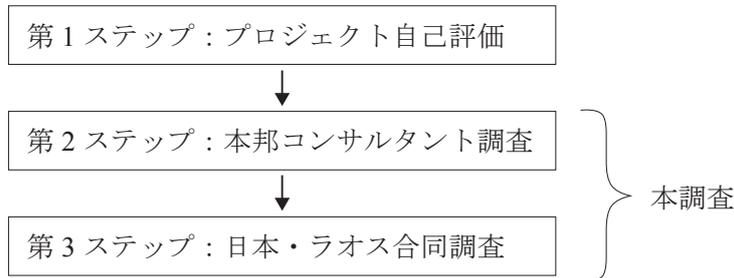
戸川 正人 所長

米山 芳春 次長

滝沢 征彦 次長

第2章 終了時評価の方法

本終了時評価は、以下3つのステップにより実施した。



第1ステップでは、プロジェクトによる自己評価として、PDM及びPOに沿った活動及び成果の達成状況の一覧表、生産者満足度調査の集計結果、専門家や機材・研修等の投入実績をまとめた投入実績表がプロジェクトにより作成された。

第2ステップでは、他団員に7日間先行し、本調査団の評価分析団員による調査が実施された。プロジェクト自己評価結果を基に、対象県の産品調査、プロジェクト専門家、カウンターパートへの聞き取り調査を通じて、プロジェクトの活動及び成果を評価した。

第3ステップでは、全調査団員により、日本・ラオス合同評価調査を実施した。ステップ1及び2にて行われたプロジェクト自己評価及び評価分析団員による評価結果を基に、評価5項目に沿って本プロジェクトのプロジェクト目標及び成果の達成状況を確認し、プロジェクト終了にむけて提言を行い、今後の類似案件実施のための教訓を抽出した。

合意事項は合同評価表としてM/Mの形で取りまとめられ、日本・ラオス双方により署名が行われた。

評価5項目について

評価グリッドに基づき、表2-1にある評価5項目の観点からプロジェクトの総合的な評価を行う。

表2-1 評価5項目の視点

項目	視点
妥当性	プロジェクトのめざしている効果（プロジェクト目標や上位目標）が、評価を実施する時点において妥当か（受益者のニーズに合致しているか、問題や課題の解決策として適切か、相手国と日本側の政策との整合性はあるか、プロジェクトの戦略・アプローチは妥当か等）を問う視点。
有効性	プロジェクトの実施により、本当に受益者もしくは社会への便益がもたらされているのか（あるいは、もたらされるのか）を問う視点。
効率性	プロジェクトのコストと効果の関係に着目し、資源が有効に活用されているか（あるいは、されるか）を問う視点。
インパクト	プロジェクト実施によりもたらされる、より長期的・間接的効果や波及効果をみる視点。予期していなかった正・負の効果・影響を含む。
自立発展性	援助が終了しても、プロジェクトで発現した効果が持続しているか（あるいは、持続の見込みがあるか）を問う視点。

第3章 プロジェクトの実績

3-1 投入実績

(1) 日本側の投入

1) 日本人専門家の派遣

①総括、②一村一品計画、③ビジネスマネジメント/研修計画(2名)、④セールス/マーケティング、⑤品質管理/PR、⑥農業セクター(2名)の計8名の日本人専門家が派遣され、合計8.87人/月分が投入された。詳細については、付属資料1 ANNEX5を参照のこと。

2) 本邦/第三国研修(タイ)

本プロジェクト期間中に合計8名(2008年12月に4名、2009年11月に4名)のカウンターパートが本邦研修に派遣された。また、2011年には8名のカウンターパート〔県商工局(Department of Industry and Commerce : DIC)4名、郡商工部(Office of Industry and Commerce : OIC)4名〕及びODOP生産者2名がタイに派遣された。第三国研修については、付属資料1 ANNEX5を参照のこと。

3) 機材供与

2011年9月30日現在までにプロジェクトにより供与された機材は、プロジェクト事務所用の機器や車両などのほか、米粉やラタンの芽などの産品開発用の機材が供与された。供与機材の詳細は、付属資料1 ANNEX6を参照のこと。

4) 現地業務費

2011年9月30日時点までの現地業務費は6,212万7,000円である。主にサバナケット県のODOP促進センター建設やパイロットプロジェクトの外部講師への謝礼、トレーニング/セミナー/スタディツアーの費用などに当てられた。

表3-1 日本側の現地事業費負担(単位:円)

	1年次	2年次	3年次	4年次(*1)	計
現地業務費	8,343,000	32,143,000	12,871,000	8,770,000	62,127,000

(*1) 2011年9月30日までの実績
出所:プロジェクトチーム作成の表を基に終了時評価調査団により作成

(2) ラオス側の投入

1) カウンターパート

終了時評価時のラオス側のカウンターパートの配置人数は15名である。内訳は、中央レベルでは5名、サバナケット県商工局では7名、サラワン県商工局では3名が従来の業務に従事しながらカウンターパート業務もこなしている。詳細については、付属資料2 ANNEX5を参照のこと。

2) プロジェクト事務所

中央レベルでは ERIT 建物内に、各県においては商工局内にそれぞれプロジェクト事務所を設置し、専門家用の執務スペースを提供している。また、光熱費・水道代なども全額ラオス側が負担している。

3-2 活動実績

本プロジェクトの主な活動実績は表 3-2 のとおりである。

表 3-2 活動実績

計 画	活動実績 (2010 年 9 月 30 日時点)
成果 1 : パイロットプロジェクトを実施するための操業システムが機能する	
1-1 ODOP の定義と主な特徴が議論される	ODOP の定義と特徴に関しては、2009 年 2 月にビエンチャン、サバナケット県、サラワン県において開催されたキックオフミーティング (DIC、OIC、ODOP 委員会メンバー並びに中央レベルのカウンターパートが参加)、2009 年 7 月並びに 2010 年 6 月に開催された JCC ミーティング、2010 年 6 月に開催された PR ワークショップ (サバナケット県 DIC スタッフ 5 名、サラワン県 DIC スタッフ 2 名参加) などにおいて議論された。
1-2 ODOP のフィールドマニュアルが作成される	パイロットプロジェクトの成果を基に現在作成中である。
1-3 ベースライン調査が実施され、ワークショップ/セミナー/会議が開催される	各種製品のベースライン調査が 2009 年 6 月～7 月に実施された。また、65 の導入会議・セミナー・ワークショップが ODOP グループに対して実施された。
成果 2 : 職員及び関係者の能力が向上する	
2-1 職員及び関係者に対する研修が実施される	2009 年及び 2010 年に計 8 名のカウンターパートが本邦研修に参加した。また、2011 年には 8 名のカウンターパート及び 2 名の ODOP 生産者が第三国研修 (タイ) に参加した。その他、JICA 専門家並びにリソースパーソンにより 71 の研修・セミナー・ワークショップを通じて、中央、県、郡各レベルのカウンターパート並びにプロジェクト関係者に実地研修 (On the Job Training : OJT) を行った。
2-2 研修教材が整備される	研修・セミナー・ワークショップにおいて、パワーポイントスライド、レシピ、機材などが準備され、生産者並びに関係者に紹介された。
成果 3 : 市場性をもった産品が開発される	
3-1 ODOP 生産者の製品開発が支援される	産品候補が特定された後、産品開発の支援として、産品の質の向上やパッケージ改善のための技術的支援が行われた。

3-2 ODOP 生産者の市場開拓が支援される	マーケティングに関する支援は、フェスティバル（展示会）等のイベントにおける販売、市場での販売促進活動を通して行われた。また、仲買人との調整も行われた。特に中間レビュー以降は、産品開発とともにセールス・マーケティングに関するサポートが強化された。
3-3 ODOP 生産者のビジネス・マネジメントが支援される	ビジネス・マネジメントは、各パイロットプロジェクトのワークショップ終了時に生産者と徹底的に議論された。
3-4 市場調査が実施される	産品の開発状況に合わせ市場調査が行われた。ラオラオの市場調査が2009年11月にタイにおいて行われたほか、ビーフジャーキー、黒米、籐製品、米粉、バナナ粉の市場調査はタイとベトナムにおいて2010年2月に実施された。
3-5 ラオス織物に対するJETRO支援事業との連携が検討される	JETROとの直接的な活動の連携はなかったが、JETRO関係者はODOPのプロジェクトサイトを訪問しており、情報交換などは行われた。
成果4：パイロットプロジェクトの経験から、サバナケット県及びサラワン県にODOPを普及するための教訓が抽出される	
4-1 ODOPパイロット事業が評価される	2011年8月に産品ごとに内部評価調査が行われ、調査結果は報告書としてまとめられた。内部評価調査では、ODOPグループごとの満足度やプロジェクト目標及び各成果の指標達成度に関する情報が収集された。
4-2 ODOP戦略が作成される	ODOP戦略文書は、現在作成中である。
4-3 対象県においてODOP普及計画が作成される	ODOP普及計画は、現在作成中である。
4-4 ODOP戦略文書と普及計画を共有するためのセミナーが開催される	ODOP戦略文書と普及計画を共有するためのセミナーは、まだ開催されていない。セミナーは、ODOP戦略文書及び普及計画作成後に実施される予定である。
4-5 スタディツアーが実施される	2011年10月にサラワン県のプロジェクトサイトへのスタディツアーが実施された。南部5県(サラワン、サバナケット、チャンパサック、セコン、アタプー)と中南部のカムワン県のDIC及びODOP候補生産者67名が籐製品、バナナ繊維織物、魚の養殖プロジェクトを視察した。

出所：プロジェクトチーム作成の表を基に終了時評価調査団により作成

表3-3のとおり、プロジェクト後半、セールス・マーケティングに重心を移し、販路の開拓に焦点を当てたことにより、終了時評価時点では、ODOP産品の主なる販路はフェアだけでなく、いくつかの恒常的な販売先が開拓できていることが確認された。固定した販売先の確保により、継続的に産品を販売することができ、売上も安定させることが可能になる。しかし、産品開発された22の産品すべてが固定の販売先を確保できてはならず、引き続き、安定して販売できる販路の開拓を進めていく必要がある。

表 3-3 ODOP 産品の主な販売先リスト

県	販売先名	販売産品
サバナケット	ODOP ショップ	バナナ繊維製品、バナナ焼酎、天然蜂蜜、古代塩、木製ペン
	サラヴァン土産物店	籐製品、古代塩
	カフェアナコット	ビーフジャーキー、籐製品、バナナ焼酎
	リンズカフェ	バナナ焼酎、アロエ飲料、ビーフジャーキー
チャンパサック	ボラベンショップ	蜂蜜
	スハワディショップ	籐製品
ビエンチャン	コーラオ	籐製品
	リバーサイドミニマート	バナナ焼酎
	サオバンショップ	バナナ繊維製品
ルアンパバーン	トラディショナル・アーツ & エソノロジーセンター	バナナ繊維製品
	マテサイ	バナナ繊維製品
	オックポックトック	バナナ繊維製品
バンコク (タイ)	ホックイーサン 東北 OTOPI ショップ	籐製、線香、古代塩、バナナ繊維製品、木製ボールペン

出所：プロジェクトチーム作成の表を基に終了時評価調査団により作成

表 3-4 各パイロットプロジェクト進捗状況

No.	事業名	県	事業計画概要	現状
1	バナナ粉	(SAV)、SAR	バナナ粉の生産並びに、ケチャップ原料、ケーキ材料としての利用	活動中止を検討中
2	陸生巻貝（ヤマタニシ）増殖	SAR	標準サイズ以下の陸棲巻貝の蓄養（肥育）と将来の完全養殖	雨期*明けまで活動を継続
3	五色カオブン（そうめん）	SAV	天然色素を用いた色つきそうめんと半乾燥めんづくり	活動中止
4	ラタンの芽の輸出用加工	SAV	ラタンの芽を輸出するための加工法、包装の開発	現在販売中
5	焼酎（ラオラオ）の改善	SAR	輸出を視野に入れたラオラオの品質改善（製造工程改善と容器の開発）	現在販売中
6	新材料による焼酎（ラオラオ）づくり	SAR	サツマイモやバナナを原料とした新しいラオラオづくり	

7	ビーフジャーキー	SAV	新しい味つけの開発とパッケージやラベルの改善	現在販売中
8	籐製品	SAR	近代的なデザインの導入とマーケティングの強化	現在販売中
9	在来織物	SAR	付加価値の高い手織り製品づくりのための手紡ぎ在来木綿糸の開発	小規模な活動を継続中
10	バナナ繊維 (芭蕉布)	SAR	村のバナナプランテーションで廃棄されるバナナ茎からの繊維（芭蕉布）づくり	現在販売中
11	木製ボールペン	SAR	観光客向け木製ペンの改良・販売	現在販売中
12	陶器	SAV	生産技術の改善	雨期明けに活動を開始予定
13	線香	SAV	生産技術の改善とマーケティング強化	現在販売中
14	古代塩	SAV	観光客を対象とするパッケージの開発、販売促進	現在販売中
15	自然の楊枝	SAV	ラタンのとげの商品化、木製その他の容器の同時開発	活動中止を検討中
16	ペットボトル入りアロエ飲料	SAV	アロエ果汁飲料の開発	現在販売中
17	米粉	SAV (SAR)	乾式米粉の開発とパン、ケーキなどの原料化	現在販売中
18	蜂蜜（天然・養蜂）	SAV, SAR	容器とラベルの改善、天然蜂蜜の採集工程改善	現在販売中
19	蜜ろう	SAV, SAR	新しいデザインの導入	現在活動を継続中
20	黒米栽培	SAV	カエル養殖を合わせた優良黒米品種の有機栽培拡大	現在販売中
21	コオロギ	SAV, SAR	大型コオロギの養殖可能性の追求	活動中止
22	発酵飼料	SAV, SAR	バナナ粉、ぬか、芋粉などの低価格原料を利用した養豚、養魚の飼料開発	現在活動を継続中

出所：プロジェクトチーム作成の表を基に終了時評価調査団により作成

* ラオスの雨期は例年5月～11月

3-3 アウトプットの達成状況

PDMバージョン4に基づくプロジェクトの成果に関わる実績は表3-5のとおりである。

成果 1：パイロットプロジェクトを実施するための操業システムが機能する

表 3-5 成果 1 の実績

指 標	実 績											
1 DIC のイニシアティブによって、少なくとも 1 つの ODOP 産品が産出される	サバナケット県においては、3 つの ODOP 産品（ビーフジャーキー、蜂蜜、籐製品）が DIC のイニシアティブにより産出された。サラワン県では、ケナフ織物を DIC 主導で進めようとしているが、雨期 * の悪路のため、対象村の訪問ができず、活動開始には至っていない。											
2 ODOP グループ及び ODOP 生産者のための選択基準とビジネス計画の策定が含まれた ODOP フィールドマニュアルがプロジェクト関係者に共有される	<p>ODOP フィールドマニュアルは作成中である。原稿目次（案）は以下のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="842 741 1377 1341"> <tr><td>1. 産品採択</td></tr> <tr><td>2. 生産者グループ選択</td></tr> <tr><td>3. 産品開発</td></tr> <tr><td>4. 広報</td></tr> <tr><td>5. マーケティング・販売</td></tr> <tr><td>6. 研修・生産者交流</td></tr> <tr><td>7. 資金・ビジネスプラン</td></tr> <tr><td>8. グループ強化</td></tr> <tr><td>9. DIC の役割</td></tr> <tr><td>10. モニタリング・評価</td></tr> <tr><td>11. 出口戦略</td></tr> </table>	1. 産品採択	2. 生産者グループ選択	3. 産品開発	4. 広報	5. マーケティング・販売	6. 研修・生産者交流	7. 資金・ビジネスプラン	8. グループ強化	9. DIC の役割	10. モニタリング・評価	11. 出口戦略
1. 産品採択												
2. 生産者グループ選択												
3. 産品開発												
4. 広報												
5. マーケティング・販売												
6. 研修・生産者交流												
7. 資金・ビジネスプラン												
8. グループ強化												
9. DIC の役割												
10. モニタリング・評価												
11. 出口戦略												
3 ベースライン調査及び導入研修、セミナー、会議が ODOP 生産者候補者に対して実施される	ベースライン調査、及び 65 の導入研修、セミナー、会議が ODOP 生産者候補者に対して実施された。											

* ラオスの雨期は例年 5 月～11 月

サバナケット県においては、DIC のイニシアティブで産品が産出され、サラワン県においても DIC 主導のパイロット事業が計画されており、徐々に DIC の主体性が高まってきている。プロジェクト終了後は DIC スタッフが中心となるため、ODOP 活動を推進するための助けとなる「ODOP フィールドマニュアル」が不可欠であり、特に現場での ODOP 活動を継続していくためには、DIC の役割がどのように整理されるかが注視すべきポイントとして挙げられる。

成果 2：職員及び関係者の能力が向上する

表 3 - 6 成果 2 の実績

指 標	実 績
1 各県において 2 名の ODOP 職員（県）とプロジェクト関係者が ODOP 生産者に産品開発、マーケティング、PR、ビジネス計画に関するサポートをする	DIC 職員及び関係者は、71 の研修、セミナー、ワークショップ、スタディツアーを通して OJT を受けた。

カウンターパートに対しては、計 71 の研修・セミナー・ワークショップ・スタディツアーを通じた OJT により能力強化が行われた。その結果として、「ODOP グループに対して産品開発に関する的確なアドバイスをするために、独学で産品の製造方法を学んだ」、「販売イベントのリストを作成し、それを ODOP グループ内で共有させる」など、カウンターパートの ODOP グループに対する意識や行動に大きな変化が認められた。また、ODOP 活動を県内で推進していくために、郡を対象とした ODOP 説明会を実施するなどの自発的な活動が実施されている。

DIC への聞き取り調査によると、プロジェクト開始時に比べて、DIC 職員の ODOP 活動に対する意識、行動の変化が表 3 - 7 のとおり認められた。

表 3 - 7 DIC 職員の意識、行動の変化

	DIC 職員の意識、行動の変化
サバナケット県	<ul style="list-style-type: none"> ・日本人専門家とともに働くことにより、DIC は計画どおりに活動を実施する重要性を理解した。 ・郡で ODOP 推進のために説明会を開催した。
サラワン県	<ul style="list-style-type: none"> ・ODOP グループに産品開発に関するアドバイスをするようになった。 ・新たに ODOP 候補者グループを探すため、積極的に郡を訪問した。 ・ODOP 産品の製造方法を独学で勉強した。

成果 3 : 市場性のある産品が開発される

表 3 - 8 成果 3 の実績

指 標	実 績
1 各 ODOP グループが改良品あるいは新産品を 1 つ以上産出する	22ODOP グループ中 19ODOP グループは、改良品あるいは新産品を 1 つ以上産出したが、残りの 3ODOP グループは開発中または雨期明けに産品開発を開始予定である。
2 ODOP グループの 80%以上が、ベースライン調査時に比べて、産品販売量を増加させる	ベースライン調査時に比べて、22ODOP グループ中 19ODOP グループ（約 86%）が産品販売量を増加した。
3 ODOP グループの 80%以上が、新たな販路を開拓できる	改良品を産出した 7ODOP グループ中 6ODOP グループ（約 85%）は新たな販路を開拓した。

プロジェクト期間の前半は、産品開発に焦点を当て、ODOP グループに対してワークショップや研修を実施するなどの活動を行ってきた。しかし、中間レビュー調査時の提言「産品開発を継続しつつも、プロジェクト後半はよりセールス・マーケティングに重点を移すべきである」を受けて、イベントやフェスティバルにおいて、産品に対する評価や人々のニーズ、改良点に関する消費者の意見を取り入れるなどマーケティング活動を行った。その結果、産品開発においても「売れる産品」づくりへと意識の変化が起こり、これまでに12の市場性のある産品が産出された。

他方、雨期のため産品開発が遅れている ODOP グループのなかには、いまだ販売実績がないことから、開発している産品の市場性や販売先の開拓に関して不安を抱いているグループもみられた。

販路開拓については、イベントやフェスティバルでのマーケティングを継続しながら、より安定的な生計向上に向けて、恒常的に産品を販売できる市場の確保も、優先すべき重要な取り組みといえる。

成果4：パイロットプロジェクトの経験から、サバナケット県及びサラワン県に ODOP を普及するための教訓が抽出される

表3-9 成果4の実績

指 標	実 績
1 ODOP 戦略文書が作成され、認識される	ODOP 戦略文書と普及計画は、作成中である。
2 サバナケット県とサラワン県において、ODOP 普及計画が作成される	
3 ODOP 戦略文書と ODOP 普及計画が2県のプロジェクト関係者に共有される	ODOP 戦略文書と ODOP 普及計画は、JCC 等を通してプロジェクト関係者に共有される予定である。

ODOP 戦略文書及び普及計画は、現在作成中であり、プロジェクト終了までに完成する予定である。ただし、雨期による活動の遅延などの影響もあり、ラオス側と十分に協議を重ね、文書を練り上げていくためには、もう少し時間が必要であると考えられる。プロジェクトの集大成として、これまでの経験をまとめ、今後の ODOP 推進の方向性を示すものであることから、協力期間の延長を検討し、遅れているパイロットプロジェクトの進捗も反映しながら、完成度の高い文書として取りまとめていくことが望ましいといえよう。

3-4 プロジェクト目標達成の見通し

プロジェクト目標：プロジェクト活動が、サバナケット県及びサラワン県において ODOP を普及するために有効と立証される。

表 3-10 プロジェクト目標の実績

指 標	実 績
1 10以上の産品がパイロットプロジェクト実施計画（PPIP）に沿って成功裏に開発促進される	12の産品が産出されている。
2 ODOP生産者の90%以上がプロジェクトサポート及びプロジェクト参加に満足する	ODOP生産者の80%がプロジェクトサポート及びプロジェクトへの参加に満足している。

指標2に関して、内部評価報告書によると、20グループのうち16グループが「大変満足している」あるいは「満足している」と回答したものの、残りの4グループは「普通」と回答している。「普通」と回答した理由としては、産品開発が遅れたことにより、セールス・マーケティングまで活動が進んでおらず、実際に産品が売れるのかどうか不安に感じているためと考えられる。ODOP活動は、ODOPグループの多くが農家であることから、稲の刈り入れが終わった後の乾期に大きく前進する。現状、ODOPグループの満足度は80%だが、次の乾期での活動の進捗により、90%を超え、プロジェクト目標が達成される可能性が高いと考えられるため、協力期間を乾期が終了する2月もしくは3月頃まで延長することが望ましいと思料される。

3-5 プロジェクトの実施プロセス

(1) コミュニケーション

JICA 専門家と DIC 間のコミュニケーションはおおむね問題はなかったようだが、JICA 専門家不在時の指示は必ずしも十分ではなかったとの声も聞かれた。

(2) モニタリング

JICA 専門家と DIC による定期的なモニタリングが行われたが、JICA 専門家不在時には DIC だけでモニタリングを行うことはなかった。モニタリング結果は、その都度関係者に共有され、各パイロットプロジェクトの実施に反映されている。中央省庁関係者へは、JCC（合同調整委員会）等の機会を通じて各県の DIC 職員からプロジェクトの進捗報告が行われた。

(3) PDM の変遷

本プロジェクトでは 2011 年 1 月に PDM の改訂が行われ、PDM バージョン 4 として JCC で正式に承認されている。この改訂では、プロジェクト目標の指標と成果 3 の指標が入れ替わった。終了時評価では PDM バージョン 4 に基づいて評価デザインを確定し、調査を実施した。

第4章 評価結果

4-1 評価5項目による分析

4-1-1 妥当性

本プロジェクトは、ターゲットグループのニーズ、ラオスの政策、及びわが国の対ラオス援助方針と整合性を有しているのに加え、プロジェクト対象地の選定もラオスでの ODOP 推進を模索していくパイロットプロジェクトとしての戦略的視点から行われており、妥当性は「高い」といえる。

(1) ターゲットグループのニーズ

ラオス政府は、「国家成長貧困撲滅戦略（2004）」のなかで、72 の最貧困及び貧困郡を特定している。本プロジェクト対象地であるサバナケット県では全 15 郡中 7 郡、サラワン県では全 8 郡中 3 郡が最貧困あるいは貧困郡に当たる。また両県の DIC によると、両県の農村部における小規模生産者は、所得向上に有効と考えられる生産技術を向上する機会や、市場に関する情報をほとんど得られていない。これらのことから、地域製品の開発・改良、及び販売を通して、両県の小規模生産者の所得向上を目的とした本プロジェクトは、ターゲットグループのニーズと整合性をもつといえる。

(2) ラオスの政策との整合性

ラオスは、第 6 次（2006-2010）、第 7 次（2011-2015）国家社会経済開発計画において、商品作物生産などの農業振興、工芸品推進、並びに中小零細企業支援などを掲げ、貧困削減及び格差縮小を図りながら経済開発を推し進めようとしている。そうしたなか、地方の中小零細企業や農民と協力して一村一品運動を促進することを目標に、地域住民の所得向上をめざす本プロジェクトは、ラオスの政策と合致する。

(3) わが国の対ラオス援助方針との整合性

本プロジェクトは、一村一品運動の推進により住民の所得向上をめざすアプローチであり、わが国の対ラオス援助方針の 3 つの援助目標のうち、「自立的・持続的成長の原動力となる経済成長を促進すべく、その基盤づくりを支援する」に該当し、6 つの重点分野の 1 つである「民間セクター強化に向けた制度構築及び人材育成」の「貿易・投資促進及び産業育成」プログラムに含まれ、わが国の対ラオス援助方針のなかで明確に位置づけられている。

(4) 対象地の選定

JICA は、南部 5 県を重点地域としており、本プロジェクトの対象県であるサバナケット県及びサラワン県は南部地域に含まれている。サバナケット県は東西経済回廊が横断し、貿易やサービスの拠点となる可能性を有する一方、サラワン県は都市化が遅れており、経済規模は比較的小さい。このような対照的な特徴をもつ 2 県を選択したことは、それぞれの県での成果を比較できることから、今後の全国レベルでの一村一品運動推進の方針を検討するうえで意義深く、ODOP 運動を導入するパイロットプロジェクトのサイト選定として、妥当なものであったといえる。

4-1-2 有効性

プロジェクト目標は、少し時間を必要とするものの、達成される見込みは高い。また、各成果の達成がプロジェクト目標の達成に効果的に寄与していると考えられることから、本プロジェクトの有効性は「高い」と判断できる。

(1) プロジェクト目標の達成度

プロジェクト目標の指標の達成度は「3-1-4 プロジェクト目標達成の見込み」で示したとおりであり、終了時評価時点においては指標2が満たされていない。しかし、プロジェクトの協力期間を延長し、マーケティング支援を強化することで、指標は満たされ、プロジェクト目標が達成される見込みは高いと考えられる。

(2) 各「成果」の「プロジェクト目標」達成への寄与

「3-1-3 成果の実績」で示したとおり、成果1～4のそれぞれの指標は完全には満たされていない。しかしながら、プロジェクトを延長し、成果を達成するための活動を継続することで、プロジェクト目標が達成される見込みは高く、本プロジェクトのアプローチは有効であったと考えられる。

4-1-3 効率性

本プロジェクトの効率性は、以下の理由から「高い」と考えられる。

(1) 投入の効率性

1) 対象カウンターパート数の増加

中間レビュー時点において、サバナケット県では正式にプロジェクトのカウンターパートとして任命された職員がおらず、サラワン県においても任命されたカウンターパート4名が全員ボランティア職員と、両県ともに十分な人員配置が行われていなかったため、プロジェクトの円滑な実施に困難をきたしていたと報告されている。終了時評価時点においては、両県とも正規職員をプロジェクトのカウンターパートとして配置しており（サバナケット県では5名、サラワン県では2名）、この人的投入の拡大はプロジェクトの効果発現につながっているといえる。

2) 外部講師による研修

プロジェクト期間中、50名の日本人及びタイ人がパイロットプロジェクトの外部講師としてプロジェクトに投入された。多摩美術大学のボランティアチームは、毎年プロジェクトが実施されている地域を訪問し、バナナ繊維グループに対して模様織などの新たな技術を移転してきた。また、どのようなデザインが売れるのかをODOPグループとともに試行錯誤し、産品開発を行った。

3) タイにおける第三国研修

2011年には第三国研修がタイで実施され、ODOPグループからの2名を含めた10名が参加した。研修の満足度は大変高く、その理由として、タイ語はラオス語と言語的類似性

が高く、ラオス人のほとんどがタイ語を理解することができることから、より参加者の理解しやすい研修であったことが挙げられる。また、参加者は研修で知り合ったリソースパーソンと研修終了後も連絡を取り合い、産品開発に関する相談をするなど、新たなネットワークを構築することができた。以上のことから、タイでの第三国研修の投入効果は高かったといえる。また、参加者の1人であるバナナ繊維グループのリーダーは、研修を通して習得した技術及び知識をグループ内で共有し、活用しているとのことであった。

(2) 成果の達成度

終了時評価時点において、成果に設定されている指標がすべて満たされているわけではない。しかしながら、プロジェクトの協力期間を延長し、乾期が終わる2月もしくは3月まで活動を継続することができれば、成果1～4の指標が満たされる見込みは高いと考えられる。

4-1-4 インパクト

上位目標の達成に向けて、必要な予算が承認されていないという点が不確定要素として残ってはいるものの、複数の正のインパクトが認められており、3～5年後に上位目標が達成される可能性は比較的高いと判断できる。

(1) 上位目標の達成度

上位目標である「サバナケット県とサラワン県においてODOPが普及される」の指標「2015年までにさらに10以上のODOP産品が開発される」及び「2015年までに10以上のODOPグループ（個人含）が実働する、あるいは新しく形成される」の達成には、県レベルでの予算及び人員の確保が非常に重要である。サバナケット県、サラワン県両商工局は、既に県に対して予算申請を行っており、申請が承認されれば、2012年度は約1億キープ（約100万円）の予算を確保することができ、プロジェクト終了後もODOP推進活動が継続できる。一方、予算を確保できるかどうかは、本終了時評価時点において確証はなく、県からの予算が確保できないケースについて、どのように自立発展性を確保するか対策を考える必要がある。

人員確保については、サバナケット県においては5～7名、サラワン県においては1名の正職員が追加され計3名が、プロジェクト終了後もODOP活動に従事する予定である。サラワン県商工局によると、新たに10以上のODOP産品を開発するためには、農産物の商品化は欠かせないとのこと、引き続きリソースパーソンによる研修を実施しつつも、さらには今後は県農林局及び郡農林事務所との連携も進めていく必要があるであろう。

(2) 正のインパクト

1) 県の商工局の変化

サバナケット県では、プロジェクト終了後に、産品開発、販路開拓、及びPR活動を行うODOP指導委員会を設立するとのことである。一方、サラワン県においては、県の商工局敷地内に、ODOP活動の推進及び販売促進のためのODOP推進センターを建設した。建設費用には、中央政府及びプロジェクトからの支援金、ODOPグループからの善意の寄付も含まれるが、その大半は県のODOP推進活動費用で賄われた。現在、ODOP推進センターは、ODOP産品の展示販売が行われ、ODOP推進のための中心的存在の役割を果たし

ている。

2) ODOP 生産者の意識の変化

研修を通して新たな技術を習得し、イベントでは顧客のニーズを聞くなど、マーケティング活動を行い、「どのような製品が売れるのか」「どのようなパッケージングが顧客に好まれるのか」などを学び、製品改善に努める生産者も現れ始めた。彼らは自分の製品に自信をもつようになり、さらに意欲的に産品開発や販売に取り組むようになった。

また、産品を開発、販売する過程において、ODOP 生産者は個人でできることの限界を感じ、販売にかかる必要経費や販路開拓等のことを考えると、組織として活動することがいかに効果的であるか、グループ形成する有益性を認識するようになった。

3) ODOP 生産者の組織変化

バナナ繊維織物グループ及び籐製品製造グループは、グループファンドを設立している。メンバー各員からある一定金額の売上につき、数%を徴収し、そのファンドを基盤に、グループ全体の生産性の向上につながる投資やメンバー各員に対して必要に応じて貸付ができるような体制が構築されている。

4-1-5 自立発展性

自立発展性は以下の観点から「中程度」と考えられる。

(1) 政策・制度面

本プロジェクトの成果を基盤に、さらに ODOP 運動を推進していくためには、政策面の整備が不可欠であるが、ラオスにおいては ODOP 運動促進に関して政策文書としていまだ明文化されたものは存在しない。そのため、プロジェクトが作成する ODOP 戦略文書を基に、ラオスが ODOP 推進のための方針や戦略を策定、明文化することが期待される。

ラオス政府独自の取り組みとして、ERIT は ODOP 普及のために、ODOP 産品に使用するロゴを作成した。ロゴは文化庁において商標登録が完了し、現在は科学技術庁において知的財産権の保護申請中である。ロゴは、国内に流通する ODOP 産品に活用される予定であり、使用に関するガイドラインを現在策定している。

(2) 財政面

中央政府では、現在のところ ODOP の現場での活動のための予算は確保されていない。そのため、サバナケット、サラワン両県商工局は、県へ予算を申請している。申請どおりの予算が配分されれば、2012 年度は約 1 億キープ（約 100 万円）の予算を確保することができ、それを ODOP 運動推進のための活動費に充てることができれば、自立発展性は飛躍的に高まると考えられる。ただし、本終了時評価時点において、予算を確保できる確証はなく、県からの予算配分がない場合は、DIC の ODOP 推進活動が大きく制限されることから、自立発展性は高くは見込めない。

(3) 組織面

今後、ODOP 運動を各県で推進していくためには、関係省庁、国際機関、NGO 及び民間企業との連携がさらに重要となってくると考えられる。省庁間の連携については、商工省と農林省で月に1度、合同会議が実施されている。また、民間企業からは ODOP 活動と連携した事業を実施したいという申し出等もあり、徐々にではあるが、関係構築が進められている。引き続き、多様なステークホルダーとの連携を模索し、ODOP 運動推進に向けた連携が強化されることを期待したい。

また、今後、県内における ODOP 普及の鍵となってくるのが、OIC である。郡ごとに開催する ODOP 説明会などは、郡の商工事務所が中心に実施されることが望ましい。今後は、DIC と OIC の役割や権限を明確にしたうえで、一体的に県内の ODOP 運動を推進していきける体制を構築することが重要である。

(4) 能力面

産品開発に関して、カウンターパートは、研修等への参加や専門家との業務を通して、産品に関する新しい知識や技術を習得するだけでなく、ODOP グループに対して産品開発に関するアドバイスを行うなど、意識や行動の変化もみられるようになった。ただ、マーケティングに関するサポートはまだ十分に行えず、JICA 専門家の支援なしで販路の開拓を続けていけるかどうかは疑問が残るところである。

また、DIC の ODOP グループ支援の質を担保するためには、人事異動などでノウハウが失われないよう工夫が必要である。ODOP 活動支援に必要なノウハウをすべて文書化することは難しいものの、今後プロジェクト終了までに作成されるフィールドマニュアルが、能力面での自立発展に寄与することを期待したい。

(5) 環境面

環境面に関しては、籐製品を生産しているグループの材料確保についてのみ配慮が求められており、既に対策が講じられている。生産量の拡大に伴い、村周辺に自然生殖している籐が減少し、生産に必要な籐の入手が困難になりつつあるため、グループは自ら籐の苗を植林し、栽培を開始した。これらの苗が成長し原材料として使用できるようになるには約8～10年かかるため、原材料の供給サイクルが安定するまでの間、生産量を調整していくことが必要である。並行して、生産量を大きく落とさないための方法として、籐製品をつくる人々が減少した近隣の村から材料の籐を購入することも検討されており、今後、籐の仕入れ価格を考慮したうえで判断するとのことである。

4-2 結論

本プロジェクトは、中間レビューにおいて、ラオス側のイニシアティブの弱さや産品開発に偏重した活動の進め方など、いくつかの懸念事項が指摘されていた。しかしながら、プロジェクト後半、県 DIC 主導のパイロットプロジェクトの立ち上げやマーケティング強化に関する取り組みが進められ、中間レビュー時の懸念は大きく改善されていることが確認された。特にラオス側のイニシアティブに関しては、本終了時評価時点において、中央レベル、県・郡レベル及び ODOP グループ、それぞれの階層で変化が確認され、さまざまな良好な兆しがみえ始めている。

中央レベルでは、ODOP ロゴを作成するなど独自の取り組みが始められ、県レベルでは、予算確保に向けた具体的な動きや ODOP 指導委員会といった独自の実施体制構築に向けた取り組みがみられ、また職員の意識や行動にも積極性が生まれてきた。ODOP グループについては、グループによって差はあるものの、産品開発からマーケティング・販売の経験を通して、徐々にではあるがビジネスマインドが醸造され始めている。加えて、グループファンドの設立など、試行錯誤しながら自らのグループを進化させている例もみられた。

ただし、上述のとおり、県 DIC 主導の事業を含め、いくつかのパイロットプロジェクトはいまだ産品開発途上で、販売まで至っておらず、またプロジェクト終了までに作成される予定のフィールドマニュアルや ODOP 戦略ペーパーも、雨期による活動の遅延の影響を受け、ODOP 活動の実践に基づいた議論がラオス側とも十分になされていない。今回確認された ODOP 運動の今後の発展につながるさまざまな兆しをさらに確かなものとしていくためには、これから迎える乾期に、2～3カ月程度活動できる時間が確保されることが望ましく、プロジェクトの協力期間延長が検討されることを期待したい。表 4-1 に延長によって発現が見込まれる成果についてまとめた。

表 4-1 協力期間の延長により期待される成果

現 状	延長することにより期待できる成果
<p>産品開発途上の ODOP グループの活動 サラワン県 DIC のイニシアティブによるパイロットプロジェクトを含め、3ODOP グループが、いまだ産品の開発途上にある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各グループが産品開発を終え、販売に至ることで、グループの ODOP 活動が軌道に乗る。 ・各グループが、マーケティング・販売についても支援を受けることで、プロジェクト目標の指標である「ODOP 生産者の 90%以上がプロジェクトからの支援及びプロジェクトへの参加に満足する」が満たされる。 ・サラワン県主導のパイロットプロジェクトが進捗することで、サラワン県の主体性が育まれる。サラワン DIC 職員の更なる能力強化につながる。 ・プロジェクトの成果品であるフィールドマニュアル、普及計画及び ODOP 戦略文書に 3グループの経験が反映される。
<p>プロジェクトの成果品 以下 3 点の成果品が作成中である。ラオス側とともにこれまでの ODOP 活動の経験を整理する予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ODOP フィールドマニュアル ・ サバナケット県及びサラワン県の ODOP 普及計画 ・ ODOP 戦略文書 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産品開発中の 3 グループの活動経験が反映でき、またラオス側と十分に協議できる時間が確保できることから、成果品が質的に向上する。 ・ 成果品の内容の検討を通じ、これまでの ODOP 活動の経験及び得られた教訓について、ラオス側関係者の理解が促進される。

第5章 提言

5-1 提言・教訓

(1) 提言

1) プロジェクト協力期間の延長

プロジェクトの成果を着実に発現させ、今後の ODOP 運動推進に向けて、プロジェクトの経験・成果をラオス側と十分に協議し、整理していくためには、これからの乾期に活動期間を確保することが必要であり、協力期間を 2012 年 2 月ないしは 3 月まで延長することが望ましい。

2) ODOP グループへの今後の支援について

ODOP グループは、研修やワークショップへの参加、またプロジェクト活動を通して、産品開発・生産から販売という一連のプロセスを経験することにより、自分達の開発した産品、ひいては自分達自身に自信がもてるようになった。今後、ODOP 活動を継続し、安定的な収入を得るためには、ODOP グループ自らが、資金調達から産品生産、販売までを管理、運営することが不可欠であり、帳簿の管理やビジネスプランの作成等、経営やビジネスマネジメントに関する能力強化が必要である。

3) 関係省庁、国際機関、NGO 及び民間企業との連携の必要性について

今後、ODOP 運動を各県で推進していくためには、ラオス政府の積極的な関与が必要であるが、同時に国際機関、NGO 及び民間企業との連携も重要な要素となる。

サラワン県 DIC への聞き取り調査では、今後は ODOP 産品として農産品や農産加工物を検討していきたいとのことであったが、事実、ラオスは農業国であることから、今後は ODOP を商工局だけの取り組みとするのではなく、ODOP 運動の更なる推進に向けて、農林局との協力体制を構築していくことが必要になるだろう。中央レベルでは、月に 1 度、商工省と農林省の合同会議が開催されているが、県や郡の現場レベルでの連携や協力の実績を積み重ねていくことが、各県での ODOP 運動を盛り上げ、上位目標の達成に資するとともに、商工省と農林省の協力体制の構築につながると考えられる。

また、民間との連携については、継続的に課題として挙げられているマーケティング強化に向けた商社や仲買人等とのネットワーク構築や、産品開発に欠かせない容器やラベルなどを供給する裾野産業との関係強化への取り組みが重要になってくると考えられる。

その他、産品開発やマーケティング方法など、ODOP グループや DIC 職員等、地元住民のみでは発想転換が起き難いことから、適度に外部者からのインプットがあることが望ましく、国際機関や NGO との連携を進め、関与を得ていくことが、継続して ODOP 活動を発展させていくことにつながると考えられる。

4) ODOP 推進のための予算確保について

サバナケット県及びサラワン県の商工局は、各県へ予算を申請しており、申請どおりの予算が配分されれば、2012 年度は約 1 億キープ（約 100 万円）の予算を確保することができる。しかし、予算の配分が行われなかった場合は、ODOP 活動を行うための方策を検

討する必要がある。

(2) 教訓

一村一品運動推進に向けた協力アプローチについて

中間レビュー調査報告書に詳述されているが、本プロジェクトは詳細計画策定時から大きくデザインが変更されている。JICA では、これまでに数多くの国で一村一品運動に関する協力を実施しているが、マラウイに代表されるように、制度構築とその制度を機能させるための組織及び人材育成に焦点を当てているものが多い。本プロジェクトについても、当初は ODOP 委員会を中心とした制度構築支援から入り、実際の産品開発やマーケティング、販売などはその制度が機能した結果を示すものとしてパイロットスタディで実証するという枠組みであった。そうした枠組みにおいては、構築した制度が継続的に機能し、その結果として、産品が開発、販売され、人々の生計が向上、一村一品運動が拡大するという自立発展の絵姿になることが期待されていた。

しかし、プロジェクトが進められるなかで、枠組みは変更され、実際には、現地の農民や中小企業の人々とともに、プロジェクト専門家と県 DIC や郡 OIC の職員が産品開発やマーケティング、販売を一緒になって行ってきた。現場では、各人がそれぞれの立場でおのおの決められた役割を行っているわけではなく、関係者全員で試行錯誤し、いかに良い産品をつくり、収益を上げるかという点のみを考え、各人ができることを行っている。プロジェクト終了後の展開において、このアプローチで期待できることは、産品が継続的に生産（改良・開発）され、市場に供給されることであり、それは生産者が事業の継続、発展に努力し続けることであると考えられる。つまり、プロジェクトで支援を受けたグループは一村一品の活動を続ける見込みはあるが、仕組みとして、新たに一村一品活動を行うグループが増える見込みは高いとはいえず、プロジェクト専門家と活動をともにした DIC 及び OIC 職員が自発的に新たな ODOP グループの発掘（形成）を行い、ODOP 活動を支援することを期待するにとどまる。

ODOP 運動が拡大していくための筋書きとしては、当初計画の方がシステムティックと考えられるが、実際にはかなりの前提条件が課せられると考えられる。例えば、グループが行政の支援を受けるためにはビジネスプランや資金調達のためのプロポーザル作成ができなくてはならないが、ラオスの現場では、読み書きができるのはグループに 1 人いるかどうかといった状況であり、ビジネスプランの作成等は相当に高いハードルであると考えられる。

また、ラオスの一村一品においては、タイの一村一品運動が引き合いに出されることが多いが、タイの一村一品は首相府や内務省が号令をかけ、あらゆる省庁及び傘下の研究機関等が全面的なバックアップを行う体制がとられている。ラオスの一村一品は、現状、商工省が行っている取り組みの 1 つでしかなく、仕組みを構築して強力に推し進めるための基盤が十分とはいえないのが実情である。こうした状況下で、地方の人々が産品を開発し、市場に供給、収益を上げるためには、実際には相当に手厚いサポートが必要であり、ともに試行錯誤しながら産品をつくり、販売していくほかないのかもしれない。確かに、本プロジェクトが実施している方法では、仕組みとして一村一品運動が拡大することはあまり大きく期待することはできず、いずれは ODOP 運動を拡大するための仕組みを構築していく必要がある。

しかし、現段階で制度構築に傾注しすぎては、制度は構築したものの、人々の生計向上に

つながらず、関心が薄れ、仕組みだけが形骸化して残ることも大いに考えられる。制度構築から一村一品を推し進めるアプローチについては、それが機能する前提条件を整理し、確認したうえで実施していく必要があると考えられる。前提条件が揃わないのであれば、現場でグループの人々と一緒に試行錯誤しながら一村一品活動を行う村落開発に近いアプローチをとらざるを得ないのではないだろうか。そして、その後に、現実に実施した一村一品運動の経験の積み重ねのうえに、順次必要な部分から制度整備を行っていくのが、ラオスの現実にかんがみるところ、ODOP 運動推進の1つの道筋になるのではないかと考えられる。

ラオスで実施されたアプローチは、産品開発から入り、ODOP 活動を実証してみせた点で特徴的であり、一村一品運動支援の1つのアプローチの提示となったように思われる。結果として、中央レベルから県の現場レベルまで、ODOP 運動推進に向けた能動的な動きを引き出し、ラオス側関係者の意識変化においては大きなインパクトがみられたといえよう。JICA ではこれまでにさまざまな国で一村一品に関する協力を実施している。ラオスでの取り組みも含め、これまでの協力経験を基に、どのような条件下において、どのようなアプローチが有効なのか、どのような段階を経る必要があるのか等を整理し、今後、他国で類似の協力を行う際に、より適切な道筋をつけていけるよう、これまでの経験を整理し、知見を抽出することが必要であろう。

5-2 総括所感

本案件は、中間レビューで指摘された数々の懸念事項がその後の実施過程で払拭され、まずは無事終了することができる見通しである。ただし、今年は雨期が思いのほか長かったという事情もあり一部の活動が遅れてしまったことや、今後現場での教訓を基にした ODOP 戦略文書、拡大計画、フィールドマニュアルといった文書化される成果物に十分時間をかけ、関係者とも十分議論しながらなるべく質の高いものを作成することができるようにするためにも、プロジェクト期間の延長を提言したものである。

このラオスでの一村一品プロジェクトの特徴は産品開発に重きを置いた点で、プロジェクト終了時まで合計 19 から 22 の新しい産品あるいは品質が向上した産品が誕生することとなる。アフリカで実施されている案件では、ここまで積極的に産品開発を行ったものはない。中間レビュー時にはそれがあまりに顕著であり、ラオス側も産品の数を増やすことにことのほか興味をもっている様子もうかがえたため、JICA 側の意図するところとは違う方向に進んでいるのではないかと懸念をもつに至った。そのような経緯から、次のようなことが提言された。

①「産品開発」とラオスの農村部でいえば、売ることはプロジェクト（あるいは行政）に任せればよいという誤解が生じる恐れがあり、売れるものをつくることが必要であり、売り先の開拓に力を入れるべきであること。

② JICA では行政をカウンターパートとしており、本件ではまずは地方行政（県並びに郡）、次に中央政府（商工省その他）を中心として ODOP グループの支援制度構築に向けた努力と、それに必要な人材の育成に力点を置いていくべきであること。

そして、これらがその後次第に実行に移されていった。

この案件でのグループに対する活動は、産品（群）選択→参加グループ開拓→産品開発→販売活動と変遷し、次はビジネスプラン作成へと移る予定だという。一部の産品については、産品開発をグループ開拓より先に行ったものもあった。このようなプロセスもユニークで、他の一村一

品案件への参考になると考えられる。そして、プロジェクト目標がある程度達成される見込みができてきた現時点で改めて多くの産品を見るにつけ、「目に見える」成果の重要性も実感している。

また、詳しい数字は残念ながら把握されていないが、今回対象となったグループ参加者全体のうち約6割は女性で、他の一村一品案件同様、女性の経済的エンパワメントにも貢献すると考えられることも述べておく必要があるだろう。

JICA が実施している一村一品案件は、やる気のあるグループあるいは零細中小企業が地場の資源を使ってビジネス活動を行い、その支援過程で行政が民間とともに支援を行う仕組みと必要な人材を育てるものである。本案件により、サバナケット県とサラワン県において、ラオスにおける一村一品運動の基礎がある程度でき、いくつもの事例が示された。今後は、グループレベルにおいても特に会計面での能力向上が必要となり、また行政レベルにおいても、更なる行政官の能力強化や支援制度の整備が必要で、その一環として地方においては商工局以外の局、中央であれば商工省以外の省との連携が必要となる。また、仲買人も含め、ラオス内外の民間企業との連携も模索する必要があるだろう。場合によっては日本企業との連携の可能性もあるかもしれない。

なお、本件を業務実施契約で請け負ってくださったコンサルティング企業から、草の根技術協力の申請が JICA に提出され、現時点(2011 年 11 月)で採択内定となっている。技術協力プロジェクトの後継として草の根技術協力に移るのは極めて異例である。しかも、チャンパサック県、アタプー県、セコン県をも加え5県をカバーするという。これまでも産品開発の過程で、例えばラベルや容器を提供する業者はチャンパサック県のパクセーには存在するが、サバナケット・サラワン両県には存在しないといったことが指摘されており、ビジネス活動に不可欠な民間企業が多く存在するパクセーを拠点として南部地域5県をカバーすることは意義のあることと考えられる。また、草の根技術協力への移行により JICA からの投入が減ることでラオス側の自立を促す効果もあるかもしれない。ただし、技術協力プロジェクトを実施したコンサルティング企業が草の根技術協力として実施したいとの希望をもたれ、内容も草の根技術協력에合致したという背景における例外的な事例であることを強調しておきたい。

ODOP が今後両県のみならず南部地域、更には他の地域にも広がり地方部における人々の収入向上につながっていくことを祈念する。

付 属 資 料

1. 終了時評価に係るミニッツ
2. プロジェクト延長に係るミニッツ
3. 面談記録

**MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF
THE GOVERNMENT OF THE LAO PEOPLE'S DEMOCRATIC REPUBLIC
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE ONE DISTRICT ONE PRODUCT PILOT PROJECT IN SAVANNAKHET AND
SARAVANH PROVINCES**

The Japanese Terminal Evaluation Team (hereinafter referred to as "Japanese Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency, headed by Mr. Takafumi UEDA, visited the Lao People's Democratic Republic (hereafter referred to as "Lao PDR") from 19th October to 2nd November, 2011 for the purpose of conducting the Lao-Japan Joint Terminal Evaluation for the One District One Product Pilot Project in Savannakhet and Saravanh Provinces (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in Lao PDR, the Japanese Team and the authorities concerned of the Government of Lao PDR formed the Joint Evaluation Team, and evaluated the performance and the achievements of the Project by carrying out field surveys, exchanging views and holding a series of discussions.

As a result of the evaluation, both sides, the Japanese Team and the authorities concerned of the Government of Lao PDR, agreed to report to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Vientiane, November 2nd, 2011



Mr. Takafumi UEDA
Team Leader,
Japanese Terminal Evaluation Team
Senior Adviser
Japan International Cooperation Agency



Mr. Siasavath SAVENGSUKSA
Vice Minister
Ministry of Industry and Commerce
Lao PDR

**JOINT TERMINAL EVALUATION REPORT
ON THE ONE DISTRICT ONE PRODUCT PILOT PROJECT IN
SAVANNAKHET AND SARAVANH PROVINCES
IN THE LAO PDR**

Vientiane, November 2nd, 2011



Mr. Takafumi UEDA
Team Leader of Japanese side,
Lao-Japan Joint Terminal Evaluation Team
Senior Adviser
Japan International Cooperation Agency



Mr. Houmpheng KHAMPHASITH
Team Leader of Lao side,
Lao-Japan Joint Terminal Evaluation Team
Deputy Director General
Economic Research Institute for Trade
Ministry of Industry and Commerce

Table of contents

1. Introduction	1
1.1 Purposes of the Terminal Evaluation	1
1.2 Members of the Joint Evaluation Team	1
1.3 Process and Methods of Terminal Evaluation	2
2. Outline of the Project	3
3. Accomplishment of the Project	3
3.1 Inputs	4
3.2 Activities	5
3.3 Outputs	5
3.4 Project Purpose	7
3.5 Overall Goal	7
4. Implementation Process	7
5. Evaluation Results	8
5.1 Relevance	8
5.2 Effectiveness	9
5.3 Efficiency	9
5.4 Impact	10
5.5 Sustainability	10
6. Recommendation and Suggestions	11
7. Conclusions	11

- ANNEX 1: Schedule of Lao-Japan Joint Evaluation Study
ANNEX 2: Project Design Matrix (PDM) ver. 4
ANNEX 3: Plan of Operation (PO)
ANNEX 4: Evaluation Grid with results
ANNEX 5: Summary of Input
ANNEX 6: Machine and equipment provided
ANNEX 7: Summary of the promotion level of each pilot project for the project indicators
ANNEX 8: List of shops selling ODOP products/ List of marketing events for ODOP products
ANNEX 9: List of Training/Seminar/Workshop/Study Tour conducted



List of abbreviations

ADB	Asian Development Bank
C/P	Counterpart
DIC	Department of Industry and Commerce
DTPPD	Department of Trade Promotion and Product Development
ERIT	Economic Research Institute for Trade
HDQ	Headquarters
JAIF	Japan ASEAN Integration Fund
JETRO	Japan External Trade Organization
JICA	Japan International Cooperation Agency
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteers
M/M	Minutes of Meetings
MIC	Ministry of Industry and Commerce
NGPES	National Growth and Poverty Eradication Strategy
ODOP	One District One Product
OJT	One the Job Training
OVOP	One Village One Product
PDM	Project design Matrix
PO	Plan of Operation
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper
SME	Small and Medium Sized Enterprise
SNV	Netherlands Development Organization



1. Introduction

The “One District One Product Pilot Project in Svannakhet and Saravanh Provinces” (hereinafter referred to as “the Project”) has been implemented since December 2008 with the duration of three years by Ministry of Industry and Commerce in cooperation with JICA. This fiscal year 2011 is the time for the Terminal Evaluation of the Project.

An effective and successful joint Lao-Japan evaluation exercise is subject to an appropriate design and schedule as well as to the close discussions among stakeholders on the scope and key issues in the evaluation which takes into account the current situation and the characteristics of the Project.

1.1 Purposes of the Terminal Evaluation

- (1) To confirm achievement of output, accomplishment of activities and input just before termination of the Project, based on the Project Design Matrix (PDM) and the plan of operation (P/O).
- (2) To evaluate the Project in terms of five evaluation criteria and write a Joint Terminal Evaluation Report.
- (3) To clarify issues for continuing activities by Lao Government after termination of the Project and lead to lessons learned for similar projects.
- (4) To discuss and make an agreement about activities in the extension period, if the necessity of the extension of the cooperation term is recognized.

1.2 Members of the Joint Evaluation Team

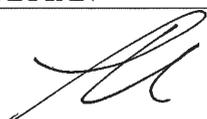
The team consists of the following members:

(1) Lao Government Side

Name	Title	Position in the Team
Mr. Houmpheng KHAMPHASITH	Deputy Director General, Economic Research Institute for Trade (ERIT), Ministry of Industry and Commerce (MOIC)	Team Leader
Ms. Phouthaphone SOUTHAMMAVONG	Technical Staff, Division of Trade and Industry Policy Research, ERIT, MOIC	Member
Ms. Phoukham VONGPHANTHONG	Technical Staff, Division of Trade and Industry Policy Research, ERIT, MOIC	Member

(2) JICA Side

Name	Title	Position in the Team
Mr. Takafumi UEDA	Senior Advisor, JICA HDQ	Team Leader
Ms. Chiaki YAMADA	Consultant, Pegasus Engineering Corporation	Member (Evaluation Analysis)
Mr. Hiroaki KUBOTA	Project Formulation Advisor, JICA Laos Office	Member (Evaluation Planning)
Mr. Kayasith SADETTAN	Assistant Program Office, JICA Laos Office	Member (Evaluation Planning)



1.3 Process and Methods of Terminal Evaluation

(1) Process of the Terminal Evaluation

The Terminal Evaluation survey was implemented in the three steps as follows.

1) Step 1: Self-evaluation of the project

Progress and achievements of the Project were evaluated by the staff of the Project including both Lao counterparts and Japanese experts.

2) Step 2: Preliminary survey by a member of JICA side

Based on the results of the above self-evaluation, the Project was evaluated preliminary through interview survey for the Lao counterparts and Japanese experts using questionnaires and field investigation of the project sites. The survey was implemented by a member of the JICA side who was responsible for Evaluation Analysis in cooperation with ERIT staff.

3) Step 3: Joint evaluation survey

Taking into account the outcomes of the above two steps, the Team carried out further field investigation at the project sites and held a series of discussions for adequate evaluation of the Project. The team concluded the whole results into this Joint Evaluation Report based on the mutual understanding.

The Step 2 and 3 were conducted from 20th October to 2nd November 2011, the schedule of which is shown in Annex 1.

(2) Evaluation Criteria

The Terminal Evaluation Survey was carried out following JICA's Project Evaluation Guideline and the five evaluation criteria explained below:

1) Relevance

Relevance refers to the validity of the Project Purpose and the Overall Goal in connection with the development policy of Lao PDR, the needs of beneficiaries and the cooperation strategy of JICA.

2) Effectiveness

Effectiveness refers to the extent to which the expected benefits of the Project have been achieved as planned. It also examines whether these benefits have been brought about as a result of the Project.

3) Efficiency

Efficiency refers to the productivity of the implementation process. It examines whether the inputs of the Project have been efficiently converted into Outputs.

4) Impact

Impact refers to direct and indirect, positive and negative impacts caused by the implementation of the project, including the extent to which the Overall Goal has been



attained.

5) Sustainability

Sustainability refers to the extent to which the Project can be further developed by Lao PDR, and the extent to which the benefits generated by the Project can be sustained under the national policies, technology, systems and financial situation.

2. Outline of the Project

(1) Background

The policy known as One District One Product (ODOP) was conceived to promote and develop local businesses especially at village level. The concept derives from the model of “One village One Product” movement (called OVOP) originated in the Oita Prefecture, Japan. According to the main report, “Alternative Ways of Development in Lao PDR”, which was submitted by the project for Macro Economic Policy Support for Socio-Economic Development in Lao PDR (MAPS), the OVOP concept was advocated as natural ways appropriate for rural development in the Lao PDR. This is because it encourages people at the grass-roots level to re-evaluate their natural and cultural resources so that they understand and are aware of their true value, thereby becoming more confident and proud of their lifestyles. The OVOP concept is modified into ODOP to fit the current conditions in the Lao PDR.

(2) Overall goal

ODOP movement is disseminated in Savannakhet and Saravanh Provinces.

(3) Project purpose

Project activities are proven to be effective in promoting ODOP in Savannakhet and Saravanh Provinces.

(4) Outputs

- Output 1: An operational system is worked out for implementing ODOP Pilot Projects.
- Output 2: The capacity of staff and concerned personnel is developed.
- Output 3: Marketable products are developed.
- Output 4: Based on the experience of pilot projects, lessons are learnt for promoting ODOP in Savannakhet and Saravane Provinces.

3. Accomplishment of the Project

Accomplishment of the project was measured in terms of inputs, activities, outputs and project purpose, as specified in the Record of Discussion of the project, the Project Design Matrix (PDM) and the Plan of Operation (PO).



3.1 Inputs

(1) Japanese side

1) Experts

There were eight (8) long-term experts in total, dispatched during the project period. Total Man-months (M/M) amount to 66.07 (as of the 30th September). The areas in which the experts were dispatched are as follows:

1. Chief advisor, 2. ODOP planning, 3. Business management/Training plan (2), 4. Sales/Marketing, 5. Quality Control/Public relations, 6. Agricultural sector (2); In total:8 members

A detailed list of Japanese experts assigned is in Annex 5.

2) Training

A total of eight (8), i.e. two (2) from ERIT, two (2) from DTPPD and two (2) from each of Savannakhet and Saravanh Provinces, participated the training in Japan. There were 10 counterparts, i.e. five (5) from Savannakhet and five (5) from Sravanh, dispatched to Thailand.

3) Provision of machineries and equipments

Most machineries and equipments provided were for administrative purposes. Others were for pilot projects such as rice flour and rattan shoot pilot projects.

4) Local cost borne by Japanese side

As of the 30th September 2011, a total of US\$62,127 was allocated to the operational costs of the project by the Japanese side. These expenses were used for constructing the ODOP Promotion Center in Savanakhket, honorarium for resource persons as technical advisors for pilot projects and cost for training courses, seminars and study tours.

(2) Lao side

1) Lao counterpart personnel

A Project Director, Project Manager and three (3) from the central government level, five (5) from DIC Savanakhket and four (4) from DIC Saravanh Provinces are assigned to the Project at the moment of the Terminal Evaluation.

2) Office space and facilities for the Project

Project offices were provided at the ERIT, Vientiane, and DIC in both Savannakhet and Saravanh Provinces. Necessary office furniture for the DICs was provided by the Laotian side. Also, utility costs were covered by the Laotian side.



3.2 Activities

Major Activities implemented are shown in ANNEX 7, 8 and 9.

3.3 Outputs

Outputs are evaluated by each indicator as follows:

Output 1: An operational system is worked out for implementing ODOP pilot projects

What needs to be done and which organizations and/or individuals need to be involved to promote ODOP have been clarified. If more time is available, more effective operational system is likely to be found.

Indicator1-1: At least one product is developed/expanded as ODOP product by the initiative of each DIC

At the time of the Terminal Evaluation, DIC in Savannakhet has supported development of three (3) ODOP products by their own initiative with some support from the Project. Possibility of support to develop a local weaving product by DIC Saravanh would increase if activities could be implemented during the dry season when they can visit potential ODOP group(s).

Indicator1-2: ODOP Field Manual, including selection criteria for ODOP group and ODOP products and business plan formulation, is shared among concerned personnel

The initial draft of ODOP Field Manual has been developed. If the Project could spend more time to work with the ODOP Field Manual, its quality would be higher.

Indicator 1-3: Baseline study and introduction workshop/seminar/meeting are conducted for all the candidate groups

The Project conducted 65 baseline surveys and introduction workshops/seminars/meeting for all the candidate groups.

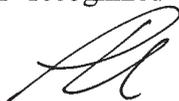
Output 2: The capacity of staff and concerned personnel is developed

The capacity of staff at the central and provincial levels has been considerably developed.

Indicator 2-1: More than 2 staff and concerned personnel at each province can support producer groups in product development / marketing / public relations / business plan

More than 2 staff and concerned personnel at each province can support product development and public relations (ODOP promotion in districts). Marketing support can be provided but could be further improved. Support in business plan is a challenge.

ERIT recognized the importance of human resource development and sent their staff



members to Japan and Thailand for training. ERIT staff members assigned for ODOP also gained experiences by participating in various project activities including internal evaluation, field visits and seminars.

Output3: Marketable products are developed

Nineteen (19) marketable products based on the local resources have been developed.

Since the Mid-term Review, various activities to expand marketing channels have been conducted as shown in Annex 8.

Indicator 3-1: Each ODOP group produces more than one improved quality product and / or new product

Nineteen (19) out of 22 ODOP groups have one or more improved quality or new products. As for the remaining three (3), pottery, *hoi hom* and local weaving groups will need more time to develop products during the dry season.

Indicator 3-2: More than 80% of ODOP groups increase the sales quantity compared to the baseline data (for example, baseline should be the average of monthly sales quantity of the new / improved products of initial three months)

Nineteen (19) out of 22 ODOP groups have increased the sales quantity, which means more than 80%.

Indicator 3-3: More than 80% of ODOP groups are linked with alternative distribution channels

Six (6) out of seven (7) ODOP groups with improved quality products have found alternative distribution channel(s), which means more than 80%.

Output4: Based on the experience of pilot projects, lessons are learnt for promoting ODOP in Savannakhet and Saravanh Provinces

Considerable lessons will have been learnt if more time is available.

Indicator 4-1: ODOP Strategic Paper is developed and acknowledged

Indicator 4-2: ODOP Dissemination Plan is developed each for Savannakhet and Saravanh Provinces

ODOP Strategic Paper and Dissemination plan could be developed within the current timeframe. However, if more time is available, their quality can be higher due to experiences and insights gained through additional seminars and events.

